

---

# 明治学院広報

## 2014年度 事業報告書

---



学校法人 明治学院

---



# 2014年度を振り返って

学校法人 明治学院  
理事長 青本 健作

明治学院は、米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つでもあります。お蔭様で2014年には創立151周年を迎え、学生・生徒から募集した創立150周年記念キャッチフレーズ「繋げ、150年の精神、継げ、先人たちの思いを」を合言葉に、創立以来引き継がれてきた建学の精神を繋げてきました。さらに「明治学院一貫教育宣言」に基づく、独自性と魅力に満ちた「明治学院の教育ビジョン」策定のためのワーキンググループが発足し、一貫教育指針の具体化を進めつつ、150余年に亘りキリスト教に基づく人格教育という建学の精神を堅持してまいりました。

今や1中学校、2高校、1大学（6学部および法科大学院を含む研究科）から成る総合的な学園に発展し、2014年度には14,500名（2014年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し、明治学院として目指すべき教育・研究の向上に努めてきたところです。

さて2014年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①入学試験の改革（指定校推薦校の見直し、インターネット出願の導入、地方入試を札幌、仙台、静岡、福岡の4会場で実施）の進展と併せ、地方出身者への予約型奨学金を新設したこと②国際センターの本格稼働により、海外協定校の増加等による国際交流の充実と語学教育の強化が行われ、留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと③2015年度の大学基準協会の認証評価受審に当たり、外部評価委員会のメンバーと教育方法、教育成果、学生支援の項目に関する改善状況について意見交換を行い、特に教育方法の改善に向けて大きな前進があったこと④ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた活動を継続的に実行すると共に、トルコを始め海外ボランティア活動にも取り組み、さらに創立150年を同じくする日本赤十字社とのボランティア活動連携を行ったこと⑤科学研究費補助金の対象となる多くの研究活動が活発に行われたこと⑥横浜キャンパス向上計画の一環として、学生の新たなニーズに対応できる図書館の全面改装が行われたことがありました。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化と大学入学前教育（「J.C.バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。明治学院高校では「高等学校将来構想の提言」の具体化と校舎改築の実現性について検討し、また明治学院中学・東村山高校では中・高6年間を通しての「学習プログラム」が着実に定着・進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

また学校法人に関しても、2014年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、創立150周年記念事業の一環として推進してきた記念募金において、2014年度末までに、約4100の団体・個人より760百万円のご応募をいただくことができ、記念事業を継続して実施する基盤とすることができました。特に高校校舎改築の実現性について検討した結果、2020年度を目処に計画を進めることになり、中学・東村山高校でのグラウンド人工芝化等の校地整備計画が検討されました。

第二点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、「明治学院一貫教育宣言」に基づく、独自性と魅力に満ちた明治学院教育ビジョンづくりのための一貫教育指針の具体化を進めてまいりました。2014年度には、「つなぎプロジェクト」と称して台湾・小諸におけるボランティア活動を通して、中学・高校・大学のキリスト教一貫教育実現の場作りを活発化させました。また、キリスト教教師子弟（大学生）の学習支援のための「明治学院ぶどうの木奨学金」を、2014年度は9名（2012年度に設立以来、延べ20名）の学生が受給することでき、建学の精神を伝える者としての役割が期待されています。

第三点は、2015年4月1日から施行される学校教育法の一部改正に基づき、大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が図られました。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ね、さらに長期借入金の返済が計画通りに進捗した結果、学院財政が一層健全化しました。

本年度中にいただきました学外の方々からの温かいご支援と教職員の努力に改めて深く感謝申し上げますと共に、引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革	1
2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	2
3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	3
4 学生・生徒等納付金	4
5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数	6

## 第2章 2014年度事業の概要

1 法人	
(1) 事業計画	8
(2) 事業計画の進捗状況	8
2 明治学院大学・大学院	
(1) 事業計画	13
(2) 事業計画の進捗状況	13
(3) 教育研究の概要	23
(4) 管理運営の概要	35
3 明治学院高等学校	
(1) 事業計画	37
(2) 事業計画の進捗状況	37
4 明治学院中学・東村山高等学校	
(1) 事業計画	42
(2) 事業計画の進捗状況	42

## 第3章 2014年度財務の概要と経年比較（2010年度～2014年度）

1 財産目録	49
2 貸借対照表	50
3 資金収支計算書	51
4 消費収支計算書	52
5 収支・借入金等図表	53
6 財務比率検証	55
7 監事による監査報告書	56

## 第1章 学校法人明治学院の概要

### 1 明治学院の建学の精神と沿革

#### (1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」(第3条第1項)と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師J.C.Hepburnの横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学(6学部 15学科)・大学院(7研究科 11専攻)を擁する総合的な学園にまで発展してきた150年の歩みを一貫して、「キリスト教に基づく人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

#### (2) 明治学院の沿革

1859	安政6	・10月 J.C.ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設(ヘボン塾)
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月 明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す ・島崎藤村、和田英作らが普通学部本科に入学
1889	明治22	・10月 ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月 インブリー事件(明治学院と一高との野球試合の際の事件)起こる
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定(作曲 前田久八)
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1947	昭和22	・4月 新制中学校設立
1948	昭和23	・4月 新制高等学校設立
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山に校地購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月 白金チャペルにパイプオルガン設置 ・4月 中学が東村山校地に移転 ・大学法学部設置
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る(学園紛争の発端)
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部/国際学科設置
1989	平成1	・5月 テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部/芸術学科・心理学科、法学部/政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部/経営学科(商学科を改称)設置
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部/消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部/心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜校舎開校20周年記念式典
2006	平成18	・経済学部/国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始 ・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成 ・3月 大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式 ・7月 「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月 新パイプオルガン奉献式(白金チャペル)
2010	平成22	・心理学部/教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部/国際キャリア学科設置 ・5月 明治学院大学図書館付属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式 ・法科大学院の2013年度以降の学生募集停止を決定
2013	平成25	・12月 創立150周年記念礼拝 ・『明治学院百五十年史』を刊行
2014	平成26	大学院「法と経営学研究科」設置(2015年4月入学)

## 2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2014年5月1日現在)

学校名(所在地) 明治学院大学 (東京都港区白金台)	大学院 学 部	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科 法学研究科 心理学研究科 法務職研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3・4年次 課程
(神奈川県横浜市戸塚区上倉田町)	大学院 学 部	国際学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1・2年次 課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		<b>40</b>	<b>10</b>	<b>96</b>	<b>50</b>
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	12	3	24	9
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	1	6	6
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	8	2	18	8
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	3	0	13	5
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	2	20	11
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	2	15	11
経済学研究科		<b>26</b>	<b>3</b>	<b>58</b>	<b>10</b>
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	2	20	6
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻 博士(前期)課程	1970	10	1	20	3
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	1
社会学研究科		<b>25</b>	<b>14</b>	<b>55</b>	<b>37</b>
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	2	20	8
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	2	6	5
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	5	20	9
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	5	9	15
法学研究科		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>15</b>	<b>1</b>
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	1	15	1
国際学研究科		<b>12</b>	<b>2</b>	<b>26</b>	<b>5</b>
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	2	20	3
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	2	0	6	2
心理学研究科		<b>34</b>	<b>28</b>	<b>72</b>	<b>54</b>
心理学専攻 博士(前期)課程	2004	30	27	60	46
心理学専攻 博士(後期)課程	2007	4	1	12	8
小 計		<b>142</b>	<b>58</b>	<b>322</b>	<b>157</b>
法務職研究科※		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>40</b>	<b>29</b>
法務専攻 専門職学位課程	2004	0	0	40	29
※2013年度学生募集停止					
大 学 院 計		<b>142</b>	<b>58</b>	<b>362</b>	<b>186</b>

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	445	519	1,780	2,067
英文学科	1949	200	228	800	907
フランス文学科	1965	105	117	435	492
芸術学科	1990	140	174	545	668
経済学部	1949	610	751	2,440	2,852
経済学科	1949	290	355	1,160	1,342
経営学科	1952	180	207	720	829
国際経営学科	2006	140	189	560	681
社会学部	1949	470	556	1,880	2,168
社会学科	1949	230	277	920	1,067
社会福祉学科	1965	240	279	960	1,101
法学部	1966	575	664	2,300	2,677
法律学科	1966	280	315	1,120	1,316
消費情報環境法学科	2000	175	211	700	812
政治学科	1990	120	138	480	549
国際学部	1986	270	332	1,080	1,313
国際学科	1986	220	270	880	1,109
国際キャリア学科	2011	50	62	200	204
心理学部	2004	260	279	1,040	1,124
心理学科	2004	160	170	640	713
教育発達学科	2010	100	109	400	411
学 部 計		2,630	3,101	10,520	12,201

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	294	1,000	921
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	265	720	761
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	146	420	431
合 計			713	705	2,140	2,113

### 3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,383	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	199,232	51,141
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039
合 計			343,687	145,250

(2015年3月31日現在)

## 4 学生・生徒等納付金

&lt;大学学部（年額）&gt;

(単位：円)

学 科	1年次	2年次	3年次	4年次
	2014年度生	2013年度生	2012年度生	2011年度生
英文	1,217,220	1,011,100	976,100	1,016,100
フランス文	1,223,360	1,011,600	976,600	1,016,600
芸術	1,338,360	1,107,100	1,072,100	1,112,100
経済	1,222,860	1,011,100	976,100	1,016,100
経営	1,221,100	1,011,100	976,100	1,016,100
国際経営	1,241,100	1,021,100	986,100	1,026,100
社会、社会福祉	1,224,360	1,012,600	977,600	1,017,600
法律、消費情報環境法	1,246,860	1,024,100	989,100	1,029,100
政治	1,232,860	1,014,100	979,100	1,019,100
国際	1,282,400	1,065,100	1,030,100	1,066,100
国際キャリア	1,447,400	1,230,100	1,195,100	1,231,100
心理	1,290,860	1,073,100	1,038,100	1,078,100
教育発達	1,360,860	1,143,100	1,108,100	1,148,100

\*1年次は入学金200,000円を含む。

\*4年次は校友会終身会費を含む。

&lt;大学院（年額）&gt;

(単位：円)

博士前期課程	1年次		2年次	3年次
	2014年度生		2013年度生	2012年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	647,750	797,750	686,000	—
フランス文学	648,250	798,250	686,500	—
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	—
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
心理学（心理学・教育発達心理学コース）	729,750	879,750	888,000	—
心理学（臨床心理学コース）	799,750	949,750	888,000	—

(単位：円)

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2014年度生		2013年度生	2012年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	648,600	798,600	646,000	686,000
フランス文学	649,100	799,100	646,500	686,500
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

(単位：円)

専門職学位課程	3年次
	2012年度生
2年制コース	—
3年制コース	1,595,230

\*1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。

(本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除)

\*最終年次に校友会終身会費を含む。(本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要)

## &lt;系列校（年額）&gt;

（単位：円）

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	938,653	653,474	－	683,999
明治学院東村山高等学校	970,200	1,000,200	732,200	662,200	667,200
明治学院中学校	－	1,077,200	707,200	－	762,200

\* 明治学院高等学校の1年次は入学金250,000円を含む。

\* 明治学院東村山高等学校の1年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。

\* 明治学院中学校の1年次は入学金300,000円を含む。

5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数

(1) 役員

		定 員	現 員	氏 名
理 事	常務理事	11名	11名	理事長 青 本 健 作 学院長 小 暮 修 也 浅原 進 石川 理 石川 勝一 内山 功 鵜殿 博喜 孫 永律 大海 龍生 村井 信一 村田 玲音
				栢原 英郎 小滝 秀明 小室 尚子 JANSEN,Wayne 鈴木美南子 竹尾 茂樹 塚越 敏夫 西尾 敦 花島 光男 古田 和彦 本田 栄一 山田 隆明 吉井 淳
	理事計	22~24名	24名	
監事		2~4名	2名	永嶺 雄三 橋本 茂

(2014年6月10日現在)

\* 氏名50音順で記載

(2) 評議員

	45~49名	49名	藤掛 順一 他48名
--	--------	-----	------------

(2014年6月10日現在)

## (3) 教職員

		中学校	東村山高等学校	高等学校	大学	法人	合計
常 勤	教 員	0	0	0	272	0	272
	教 諭	20	35	43	0	0	98
	準 宣 教 師	0	0	1	0	0	1
	常 勤 講 師	1	1	1	0	0	3
	任 期 制 教 員 助 手	0	0	0	12	0	12
	副 助 手	0	0	0	2	0	2
	研 究 所 実 験 助 手	0	0	0	2	0	2
	職 員	0	5	5	163	5	178
	音 楽 主 任 者	0	0	0	0	1	1
	主 任 カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	2	0	2
	ボ ラ ン テ ィ ア コ ー デ ィ ネ ー タ ー	0	0	0	2	0	2
	主 任 教 学 補 佐	0	0	0	3	0	3
	教 学 補 佐	0	0	0	23	0	23
	特 別 嘱 託	0	0	0	22	0	22
	常 勤 保 健 師	0	0	0	2	0	2
	宗 教 部 常 勤 職 員	0	0	0	2	0	2
	特 別 契 約 助 手	0	0	0	1	0	1
	特 別 契 約 職 員	1	1	0	9	1	12
	常 勤 小 計	22	42	50	517	7	638
非 常 勤	客員教授・特命教授・非常勤講師	10	24	42	896	0	972
	客 員 研 究 員	0	0	0	2	0	2
	非 常 勤 嘱 託	0	0	0	48	0	48
	特別ティーチング・アシスタント	0	0	0	38	0	38
	ティーチング・アシスタント	0	0	0	46	0	46
	カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	5	0	5
	アシスタントカウンセラー	0	0	0	4	0	4
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー	1	1	1	0	0	3
	ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	0	0	0	1	0	1
	研 究 調 査 員	0	0	0	1	3	4
	非 常 勤 職 員	3	2	10	84	0	99
非 常 勤 小 計	14	27	53	1,125	3	1,222	
総 合 計	36	69	103	1,642	10	1,860	

(2014年5月1日現在)

\* 学院牧師は特別任用のため教職員には含まれない。

## 第2章 2014年度事業の概要

### 1 法人

#### (1) 事業計画

- ① **明治学院の教育**  
「明治学院一貫教育宣言」の周知を図り、中・高・大の連絡・連携を強化し、中・長期的な観点から明治学院の一貫教育体制を推進する。
- ② **キリスト教活動**  
中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動を推進する。
- ③ **「明治学院創立150周年記念募金」の継続**  
創立150周年記念に掲げた事業を継続して実行に移すと共に、募金活動の締めくくりの年度として一層の募金活動に注力する。
- ④ **ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備**  
理事会の下にある各種委員会をより有効に活用して、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。
- ⑤ **明治学院の財政基盤の強化**  
学院の中長期財政計画に基づいた財政の一層の強化を図る。そのため収入源の安定的確保に向けた諸方策を推進すると共に、支出の抑制と効率的配分に向けた施策を実施し、財政の健全化に努める。
- ⑥ **キャンパスの有効活用と施設・設備の整備**  
高校校舎改築工事に着手するための調査の開始と、東村山キャンパスの人工芝化等の整備、横浜キャンパス向上計画（2013～2015年度）の一環としてのエコキャンパス化に取り組む。
- ⑦ **危機管理体制への取り組み**  
キャンパスの安全・防災上の課題について協議のうえ、施設・設備の再点検、防災計画の策定を継続する。
- ⑧ **教育・文化活動**  
明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催すると共に、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にする。またチャペルコンサートをシリーズとして開催する。
- ⑨ **株式会社明治学院サービスとの連携強化**  
明治学院の全額出資会社である株式会社明治学院サービスとの教育・研究活動に関するさらなる密接な連携を図る。大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについても連携を強めると共に、大学生の就職への取組みの強化・向上に役立てる。

#### (2) 事業計画の進捗状況

- ① **明治学院の教育**
  - (a) 2011年3月に発信された「明治学院一貫教育宣言」を基にして、中長期の新たな方向を示す「明治学院教育ビジョン」を構築するため、中高大の教職員からなる二つのプロジェクトチームを設置し検討を重ねた。1つは、Dチーム（まとめ役：岡伸一教授）は、キリスト教教育・キリスト教活動を中心に検討し、もう1つのKチーム（まとめ役：神田良教授）はグローバル化、キャリア教育、ボランティアを中心に検討された。これらのプロジェクトチームによる答申を受けて、2015年度に「明治学院教育ビジョン」として内外に打ち出すことを企画している。
  - (b) 学院の一貫教育の重要な取り組みであるJ.C.バラ・プログラムは、系列校の入学予定者全員及び両高校教員が参加し、2日間の入学前教育を実施した（高校生106名、東村山高校生87名、計193名。両校教員延べ20名）。大学教員によるゼミナール（2日間延べ25名）、リニューアルした図書館利用ガイダンス、「0限プロジェクト（早朝の1限前に集まって準備する会合）」メンバー（大学生36名）による新入生ガイダンス等によって、系列校の学生が充実した大学生活を送れるように教職員・学生が一致して取り組んだ。
  - (c) 明治学院の一貫教育の成果を高めるため、大学が多面的評価を取り込む系列校特別推薦入試の制度改革を行った。また、キリスト教教育同盟加盟校の大学進学指定校推薦の枠組みを再編成し、キリスト教主義教育の精神を入学後も生かせる人材を迎え入れる制度の整備を図った。
  - (d) 東村山高等学校の新学習プログラム2010の「アカデミック・リテラシー」の実施により、多様な専門分野の大学教員が入門的授業を実施し、高校生が学問的関心を持てるよう指導してきた（大学教員延べ13名、高校生91名）。この取り組みにより、一層明治学院大学の各学部学科への理解が深まった。また、明治学院高等学校でも正課として「大学入門講座」が始まり、大学教員による入門的授業で学問への関心が深まった（大学教員延べ5名、高校生24名）。
  - (e) 「つなぎプロジェクト」（中高大のキリスト教一貫教育プロジェクト）の一つとして実施された

「台湾ワークボランティア」は、台湾・寿豊長老教会（Shou-Fong Presbyterian Church）と共に地域の子どもたちとの交流に力を入れ、成果があった（学院長、学院牧師、高校長、大学生8名、高校生2名、東村山高校生2名、計15名参加）。

二つ目の「小諸ワークボランティア」については、社会福祉法人小諸学舎でのボランティア活動を通して、障がいについての理解を深め、福祉行政についての知識を深めることができた（学院牧師、高校教員1名、大学生2名、高校生6名、計10名参加）。

## ② キリスト教活動

(a) 2014年度学院年間主題聖句を次のように決定した。

「富は天に積みなさい。そこでは、虫が食うことも、さび付くこともなく、また、盗人が忍び込むことも盗み出すこともない。」（マタイによる福音書 第6章20節）

この聖句は、より身近な中から選定し、多くの教職員がキリスト教の教えを意識できるようにした。入職式礼拝や「学院長だより」での紹介を始め、学院HPで広く知らせた。

(b) 勤務員キリスト教学校教育セミナー（参加者：68名）では、「明治学院の教育ビジョンを作ろう」をテーマに、3人の発題の後、「私の明治学院教育ビジョンへの提言」として、各自、カードに記載した。これらのカードは集約して、教育ビジョン作成に当たっているDチーム・Kチームの検討材料となり、常務理事会でも集約の内容を報告した。

(c) 2014年度も近隣教会や地域とのつながりを深めるため、ペンテコステの集い（参加者：155名）、チャペルコンサート（年3回）、クリスマス音楽礼拝を開催した。クリスマス音楽礼拝は、参加者増に対応して、2回に分けて実施した（1回：210名、2回：360名）。また、日本基督教団南支区役員と会合を持ち、学校と教会が協働して宣教の業を担っていくことを確認した。

(d) キリスト教学校教育同盟関係では、事務職員夏期学校（新人研修）に7名の職員を派遣し、キリスト教学校職員としてのあり方について他校の職員と共に豊かな研修の時を持った。また、関東地区新任教師研修会にも3名（他に指導者1名）を派遣した。なお、学院長が本同盟教育研究担当常任理事に就任し、全国の研修会の責任者としての働きを担うこととなった。

(e) 卒業生に対するキリスト教人格教育の一環として、白金チャペルで学院牧師・関係牧師の司式により、2014年度も22組の結婚式が挙行され、卒業生にもキリスト教教育を通じて母校とつながる機会を設けている。

## ③ 「明治学院創立150周年記念募金」の継続

7月、12月に「明治学院創立150周年記念募金ニュース」（第8号、第9号）を発行し、各号とも9万人の生徒保護者、学生保証人、卒業生ほかに送付し、当該募金を開始以来、累計として約4,100の団体・個人より、760百万円を超える申込を得た。

## ④ ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備

(a) 2014年6月、改正した寄附行為に則り理事・監事・評議員の改選を行い、理事会、評議員会および各種委員会を中心とした学校法人の新体制が発足した。

その中で、学校法人経営に関わる以下の重要事項を各種委員会の審議を経て理事会で決定した。

- ・学納金値上げの件：教育内容充実のために、各学校において2015年度より学納金を値上げすること。〔財務委員会審議〕
- ・新人事制度導入の件：専任職員に対して、職能資格を中心に、評価制度（人事考課）と能力開発制度（研修）および役職位制度（役職位任免）を連動させた新人事制度を10月1日より施行すること。〔人事委員会審議〕
- ・大学院新専攻設置の件：大学院心理学研究科に、2016年度より「教育発達学専攻」を設置すること。
- ・募金創設の件：「地方受験生」・「留学生」・「大学院生」の就学支援を目的とした大学奨学金を充実させるため、2015年度より新たな募金活動を開始すること。〔募金推進委員会審議〕
- ・学則改正の件：学校教育法改正に伴い、大学院および大学の学則を改正し2015年4月より施行すること。
- ・高校校舎改築の件：高等学校が答申した「改築規模および着工年度」について、その答申の方向で今後推進すること。〔長期総合計画委員会審議〕

(b) 「予算のPDCA推進のためのプロジェクト・チーム」の活動実績

理事会の下にある財務委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、予算のPDCAを2014年度内に9回実施し、今後の本格実施の基盤作りを行った。この予算のPDCAサイクルを回すことを通じて、学内にPDCAの効果に関する意識が浸透しつつあり、また学内の業務遂行上でのムダを省くため大学、高校、中学・東村山高校の専任職員主任クラスと協議・提案活動を行うための業務改善推進チーム（通称MGムダ取りチーム）を2015年3月より開始した。

- (c) 私立学校法改正に伴う三様監査の重要性に対応するため、2014年度も理事会直轄の監査室を活用してステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、内部監査主管者を中心に年間23項目の内部監査を行った。また監事監査では、業務監査・財務監査の他に、教学監査の一環として「公的研究費整備体制チェックリスト監査」を実施し、公的研究費の適正な管理に関する監査を強化した。
- ⑤ **明治学院の財政基盤の強化**
- (a) 学校法人明治学院中・長期財政計画の推進  
2014年度においても、単年度ベースでの消費収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目指した。特に有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を進めた結果、帰属収入消費支出差額比率で10%以上といった中・長期財政計画を達成することができた。
- (b) 第2号および第3号基本金の充実  
2014年度において第2号基本金については、中学・東村山高校で162百万円（新中学棟・チャペル、キャンパス整備）、高校で203百万円、大学で100百万円の組み入れを行った。また大学で新たな奨学金を拡充するため、大学第3号基本金に575百万円を組み入れ、充実を図った。
- ⑥ **キャンパスの有効活用と施設・設備の整備**
- (a) 白金キャンパスにおいては、高校校舎改築計画の建物規模と着工年度案がまとまり、2015年度より2020年度着手を目途に本計画を遂行することとなった。
- (b) 横浜キャンパス向上計画は、以下の2期計画が予定どおり進捗した。  
・自律型エネルギー 2期工事（井戸水、雨水利用）完了。  
・図書館改修工事完了。  
・MGアトリウムの建設に着手。
- (c) 東村山キャンパス校地整備事業（グラウンド人工芝化他）は、2015年度着手に向けて設計監理会社の選定に向けた作業を開始した。
- ⑦ **危機管理体制への取り組み**  
明治学院防災管理委員会で明確化した防災に関する基本事項に基づき、白金キャンパスにおける高大連携として、防災備蓄品の相互提供の確認を行い、連携した災害訓練を検討し今後実施することになった。  
各校間の非常連絡訓練は、各校地に用意された衛星携帯電話（白金キャンパスの大学と高等学校の間は防災無線を用いて）による訓練を実施した。  
また、安否確認システムへの学生・生徒・教職員への登録を促進させた。
- ⑧ **教育・文化活動**
- (a) 歴史資料館
- 1) 2014年度は、マイクロフィルムのデータ化と共に、写真のデジタル化を行った。また、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にするために、担当職員が他校の資料館・博物館の調査・見学を行った。
  - 2) 歴史資料館主催の「オラトリオ《ヨブ》」（安部正義作曲）を40年前と同じ明治学院礼拝堂で再演し、指揮者・ソリスト・演奏者・合唱団の熱演により学院の持つ豊かな文化活動を内外に発信できた（参加者:約320名）。
  - 3) 展示室入場者数は、明治学院中学校と明治学院高等学校の授業カリキュラムによる見学者約400名、大学・高校・中学行事関連約800名、文化財ウィーク約1,500名、一般見学者約3,500名、計約6,200名であった。これは、前年度計約4,150名に比べ1.5倍増であり、特に、一般見学者の増加が目立った。
- (b) 明治学院チャペルコンサートシリーズ  
パイプオルガンを中心に、3回の演奏会を行った。2014年度は特に、港区文化芸術活動サポート事業として位置づけられ助成の対象となった。来場者は、150周年記念募金寄付者に対する顕彰も含め、第1回372名（港区民115名）、第2回360名（同73名）、第3回369名（同87名）、計1,101名（港区民275名）であった。
- (c) オルガン講座  
近年、受講希望者が増加している。オーディションの結果、高校生11名、大学生41名（白金キャンパス16名、横浜キャンパス25名）、大学院生1名、学外者21名、学院関係者14名（白金8名、横浜6名）が受講した。高等学校アドヴェント礼拝では高校の受講者が演奏を担当し、また、大学チャペルアワーおよびクリスマスキャンドルライトサービスにおける奏楽（白金キャンパス）、大学オープンキャンパス（横浜キャンパス）、白金祭・卒業コンサートなどで大学の受講生が演奏を行った。
- (d) 歴史的建造物の広報活動  
ブックレット『明治学院文化財ガイドブック』の作成、学院の歴史的建造物を中心とした卓

上カレンダー（2015年）を作成した。また、東京都「東京文化財ウィーク特別公開」における一般公開への協力を行った。

(e) リードオルガンの文化財指定

記念館の2階に存置してあるリードオルガン（メーソン&ハムリン社製）が「港区指定有形文化財（歴史資料）」に指定された。これは、1914年、援助を受けていたアメリカ長老教会及びアメリカ・オランダ改革教会から寄贈されたもので、A・K・ライシャワー教授が仲介の労をとったと言われている。同じ様式のリードオルガンは、東京藝術大学、同志社大学等にもあるが、演奏可能なオルガンは明治学院のみであると言われており、貴重なものである。なお、このリードオルガンによる演奏会が11月に開かれ、約50名が出席した。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

(a) 学校法人明治学院の100%の出資会社としての株式会社明治学院サービスに対して、学院が行う教育・研究活動に関してさらなる密接な連携を図った。特に就職活動支援、大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、大学白金パレットゾーン内の食堂およびカフェ、横浜インターナショナルカフェ、学生団体の活動、卒業生サービスについての連携を強化した。

(b) 学院財政への貢献

(千円)

学院への貢献内容（定量面）	金額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	3,500
学院の収入増加への貢献（*施設貸出し収入、事務所家賃等）	131,741
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	914
合 計	136,155

\*施設貸出しと結婚式の利用者は、大学、高校、中学・東村山高校合算で113,749人になる。

(c) 株式会社明治学院サービスの2014年度決算（ご参考）

(千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売 上 高	741,286	700,977	739,800	845,861	907,202	924,875
経 常 利 益	8,932	14,582	10,814	9,876	10,150	8,362
当 期 利 益	5,760	9,021	7,051	7,992	6,137	6,433

(d) 学生のキャリア形成と就職活動支援

2014年度は、経済学部に加えて心理学部（心理学科）の就職活動支援業務を委託した。経済学部生に対し、2年生でのインターンシップ授業科目を設けてキャリア形成の基礎知識および企業で就労体験をするための基礎知識、面談方法、文章の書き方、礼儀作法までを演習を含めて習得させた。この科目の履修者は300名を超え、経済学部2年生の約半数が履修した。3年生のインターンシップ実習では、実習先企業の開拓・学生の送り込みを行い、約50名が参加した。また就職活動支援では、企業選択の考え方、説明会等の参加方法、エントリーシートの書き方といった個別指導、模擬面接実施を行い73名が参加した。また心理学部（心理学科）も51名が参加した。

(e) 学生の住まいに関する支援

学生の住まいの紹介業務を委託、2014年度の相談者は新入生320名、在校生180名となった。

(f) 高校および中学・東村山高校の総合管理

両校の清掃、設備の総合管理を委託。高校では生徒・教職員用食堂の運営、中学・東村山高校では制服の販売を委託。

(g) 交換留学生のための日本語教育支援

大学校友会が委託した交換留学生に対する日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を、明治学院大学卒業生の支援を得て年間6回開催した。（各回約9名の留学生が出席）。

(h) 学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの管理業務を委託。また白金祭はじめ学生イベント、同窓生主催イベントへの広告掲載と飲料の無償提供等の活動支援を行った。

(i) 大学事務組織の変更・合理化への対応

白金・横浜両キャンパスにおける「MGS総合カウンター」の業務委託内容（出張旅費清算、科学研究費補助金事務、消耗品調達、小口現金出納業務、年末調整事務等）および図書館業務の委託内容の拡大を図った。

- (j) 「チャレンジコミュニティ大学」と「公務員試験チャレンジ支援プロジェクト」  
大学と港区との共同事業「チャレンジコミュニティ大学」（参加者60名、講義回数70回）と、  
大学公開講座（白金6回、横浜5回）の運営、および「公務員試験チャレンジ支援プロジェクト」（公  
務員セミナー）の業務を委託した。
- (k) 白金チャペルの結婚式運営  
白金チャペルでの結婚式運営を委託。2014年度の挙式実績は22件（礼拝堂17件、小チャペル5件）  
となった。

## 2 明治学院大学・大学院

### (1) 事業計画

#### <大学院>

- ① 大学院教学改革の活性化
- ② 法科大学院学生募集停止後の教育条件の維持・確保
- ③ 大学院広報の強化
- ④ 大学院教育・研究体制の整備

#### <大学>

- ① 教育目標の明確化と教育改善
- ② 学部における入学試験の改革と入試広報の充実
- ③ 国際交流と語学教育の充実
- ④ 自己点検・評価活動の継続と情報公開の拡充
- ⑤ キャリアサポート体制の強化
- ⑥ 学生への総合サポート体制の充実
- ⑦ 学業支援の強化
- ⑧ 一貫教育の充実と地域への貢献
- ⑨ 外部研究資金の獲得

### (2) 事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「他者への貢献」(Do for Others)を教育理念として研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第7章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という箇所由来し、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J.C.ヘボン博士の日本人への貢献を表現したものの。

この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、**5つの教育目標**、すなわち、

- 1) 他者を理解できる人間の育成
- 2) 分析力と構想力を備えた人間の育成
- 3) コミュニケーション能力に富む人間の育成
- 4) キャリアをデザインできる人間の育成
- 5) 共に生きることのできる人間の育成

を掲げて、大学院・大学として研究・教育活動を遂行してきた。

#### <大学院>

##### ① 大学院教学改革の活性化

- (a) 2つの学部に加がる大学院「法と経営学研究科」の設置認可がおり2015年度開設に向けて準備を行った。なお、法と経営学研究科の設置に伴い、経済学研究科経営学専攻を2016年度入学者から募集停止を決定した。
- (b) 2015年度大学院入試では、志願者は全体で117名。また、博士学位論文審査において、優れた研究遂行能力を有している後期課程在学者の内、2014年度は、課程を経ない論文博士で社会学専攻1名、国際学専攻2名が合格し、博士号が授与された。
- (c) 心理学研究科は、その臨床部門である心理臨床センターの本格稼働により、実践的な教育・研究活動を展開する。心理臨床センターの学外利用者は、2013年度1,722名（前年度比68名増）と、高い水準を維持している。スタッフや施設の充実した「心理相談クリニック」の開設によって、臨床経験に根ざした教育研究が可能となり、研究者、教員、障がい児、障がい者のための指導者、子育て支援従事者、成人・高齢者支援従事者等の専門家の養成を強化した。さらに（財）日本心理士資格認定協会より2014年度から6年間第1種指定校として継続承認を受け、引き続き臨床心理士養成のための機能を発展させていく。
- (d) 2016年4月開設に向け、心理学研究科の中に「教育発達学専攻」の設置を目指して申請と共に教員免許課程認定申請の準備を進めた。

##### ② 法科大学院学生募集停止後の教育条件の維持・確保

法科大学院は、2014年度6名の司法試験合格者を出した（これまでの合格者は合計78名となった）。募集停止した状況のもとで、2014年度の合格者6名という結果は、2013年度に比して3名減少したとはいえ、募集停止した法科大学院が軒並み低迷するなかで健闘した。

2013年度から新入生の募集を停止したが、専門職業人養成教育に相応しい教育、厳格な成績評価

の徹底を図るため、2016年度までは、現在の教育体制をほぼ維持し、学生に対する教育水準を確保する。また、聴講生制度を利用して修了生支援をより強化するという方針のもと、教育体制の維持に必要な対応を行い、また、司法試験を受験する聴講生に授業への参加を認め、さらに司法試験受験回数増という国の政策変更に対応して、聴講生向けの実践的講座もあらたに開設・強化した。さらに、教員による寄付金を原資として、地方にいる修了生の便宜を考え、郵送による答案添削支援もあらたに開始した。

また、2015年度以降、臨床系の授業を、法科大学院受験、予備試験受験等を考える学部生にも開放することを決定した。

2014年度（2014年5月1日時点）の在學生は29名、聴講生は65名であった。

### ③ 大学院広報の強化

2010年度にキャリアセンターと合同開催した本学学部生に向けた大学院進学ガイダンスを、「明治学院大学大学院進学ガイダンス」と名称・内容を改め、広報とキャリア教育の両視点から充実を図り、2014年度は、白金キャンパス95名、横浜キャンパス16名の参加があった。

### ④ 大学院教育体制の整備

(a) 2014年度は海外からの大学院留学生11名の内、国費留学生2名（韓国1名、エストニア1名）が在籍した。

(b) 院生に対する研究科独自の奨学金が用意され、2014年度は文学研究科4名、社会学研究科16名、法学研究科1名、計21名が研究活動に活用した。

## <大学>

事業報告においては、事業計画で掲げた順番（P13）に係らず、以下の5項目を重点的に報告する。

- I. 教育目標の明確化と教育改善
- II. グローバル教育の充実
- III. ボランティア活動の充実
- IV. キャリア教育・支援の充実
- V. 広報、災害対策および環境問題への取組み

### I. 教育目標の明確化と教育改善

(a) 2014年7月開催の連合教授会の学事報告において、学長より①入試改革における地方入試の拡大②学部学科の教育の質の向上に継続的に取り組むことが確認された。

(b) 2013年度～2014年度にかけて各学部学科の教育改善を促す「教学改革支援制度」を導入した。大学全体へ展開可能な取組と、学部学科の教育の改善・質的転換に資する取組が各々採択された。さらに各学部学科等と大学事務局の協働体制を構築し、公務員就職支援、学生の学修支援および正規留学生支援体制の構築に着手した。

- ・「グローバル人材育成のための大学の国際化」等、文部科学省の新しい施策に基づいた補助金の獲得のため、学内の体制を整備して積極的に獲得を目指した。また科学研究費補助金についても、学長、副学長のリーダーシップの下に申請件数の増加を図った。2014年度の科学研究費補助金は、17件が新規に採択（採択率50%）された。総採択件数は47件、2013年度と比較して総採択件数で2件増加となった。

- ・文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団による「平成26年度私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ4「グローバル化」において2年連続して採択された。

(c) 学部における入学試験の改革と入試広報の充実

大学入学試験 志願者数

入試制度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）	14,521	14,405	13,611	14,712	14,198
大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）	10,596	12,353	11,548	12,091	11,772
特別入試（指定校推薦、系列校特別推薦、自己推薦AO等）	1,561	1,440	1,477	1,700	1,831
合計	26,678	28,198	26,636	28,503	27,801

\* 国際キャリア学科の自己推薦AO（9月入学）志願者数も含む

#### 1) 地方試験会場の拡大

多様なバックグラウンドを持つ学生が学ぶ全国型の大学として、首都圏以外における広報活動拠点を札幌・仙台・静岡・福岡の各都市に置き、段階的に学生募集を強化してきた。出張型大学紹介イベント「One Day Campus」の開催、高校訪問による地域の高校との関係作り

を経て、2014年度入試から2月1日の一般入試全学部日程で仙台・静岡において学外試験会場を設置、2015年度入試では札幌・福岡にも学外試験会場を設けることができた。

## 2) 推薦入試制度の充実

・系列校（明治学院高等学校・明治学院東村山高等学校）

明治学院の一貫教育の成果を高めるため、本学への進学の手をを広げることを目的とした特別推薦制度の制度改革を行なった。大学・高校からメンバーを選出し検討会を設け、継続的に議論を重ね、これまでの高校の成績順位による推薦基準だけでなく多面的な評価を取り込んでいく方向で両高校と合意し、2016年度入試から導入することとなった。

・キリスト教学校教育同盟加盟校

キ加校全体の指定校推薦の枠組みを再編成し、「高校までに培ったキリスト教主義教育の精神を入学後にも生かすことが期待される人材」を積極的に迎え入れる制度を検討した。

(d) 大学間連携および単位互換制度では、①法学部と芝浦工業大学デザイン工学部間の単位互換制度を継続実施した（開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる）。②横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定において、神奈川大学、フェリス学院大学、横浜商科大学、桐蔭横浜大学の学生が本学の科目を履修した。また、本学の学生も横浜国立大学の科目を履修した。

(e) 自己点検・評価活動の継続と情報公開の拡充

本学では自己点検・評価運営委員会にて毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、全学的な取組を実施している。2014年度は、大学基準協会の大学評価のすべての基準について自己点検・評価を行い、報告書（草案）としてまとめて2015年度の大学評価の申請のため2015年1月に大学基準協会へ提出した。さらに、自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、学外の学識経験者等で構成する外部評価委員会を開催し、2014年度自己点検・評価報告書について評価を受けた。また、自己点検・評価活動を通じて学部・学科、研究科・専攻の教育研究目標の明確化として①アドミッション・ポリシー②カリキュラム・ポリシー③ディプロマ・ポリシーの公開の徹底を図った。

(f) 教育改善のための総合サポート体制の充実

1) 総合支援室の組織強化

心理相談部門（学生相談センター）・健康支援部門（健康支援センター）・修学支援部門（学生サポートセンター）の三部門から構成される総合支援室において、昨今増加傾向にある聴覚障がい学生の修学支援に経験と実績のある者を修学支援部門（学生サポートセンター）のコーディネーターに迎え、組織と専門的支援の強化を図った。

2) キャンパスのバリアフリー化の推進

視覚障がいのある学生・支援学生と事務局との連携で、バリアフリーマップおよび施設の改善実施が着実に進んだ。

3) 関連する事務局の連携によるサポート

キャリアセンターと連携し、支援が必要な学生の就労支援を充実させた。また、支援が必要な学生が所属する学科主任にヒアリング調査を行い、今後の支援についての意見・情報を共有化した。

4) 疾病予防や危機管理体制の確立

健康診断を受診した学生および教職員へ丁寧なスクリーニングを実施し、健康状態を説明することにより、疾病の予防につなげた。学生の状況情報の共有化により、緊急の事態に対する三部門の対応の迅速化を図った。

5) 障がいのある学生の修学・就労支援

・聴覚障がいの学生への支援として学内学生に対してノートテイクを募集し、その養成のため「ノートテイク基礎講習会」・「パソコンノートテイク講習会」等を開催した。  
・海外実習に参加する聴覚障がいの学生に、ネットを使用した遠隔操作の支援を行った。  
・発達障がいおよびその傾向をもつ学生等を対象にした就職活動講座を開催した。

6) 第2回学生支援連絡会を開催し、「発達障がいの学生の就職活動」に関する教職員への理解を促進した。

(g) 明学スポーツを強くするプロジェクト（通称:スポーツプロジェクト）への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは、指導者の招聘によりスポーツクラブを活性化・強化し、クラブそのものをよりハイレベルにすることを目的とし、一般学生の応援および一体化による愛校心を深めるために支援を継続してきた。2014年度は、2015年度からのプロジェクト第4期に向けての再構築と支援を行った。

(h) その他の課外活動

〔課外講座プロジェクト〕

公認団体に所属しない学生が5割という状況を踏まえ、学生生活をより充実させることを目的

とした全学生対象の課外講座を2013年度より実施している。2年目となる2014年度も企業のCSRや教職員との連携により、30講座(延べ1,031名が参加)を実施し、昨年度より多くの学生が参加し、97.3%の学生から「満足」といった回答を得ることが出来た。

〔課外活動奨励賞〕

課外活動(スポーツ、文化芸術、社会貢献活動)における優秀な成績や活動の実績を顕彰し、今後の活動奨励を目的とする課外活動奨励賞を決定し表彰した。(個人賞13名、団体賞5団体)

(i) 学業支援(奨学金)の強化

1) 東京都(島しょ部を除く)・神奈川県・埼玉県・千葉県以外の高等学校出身者を対象とした新たな奨学金制度(「白金の丘奨学金」)を新設し、家計状況・評定平均値を条件に募集・選考を実施した。奨学金は年額40万円、原則として最短修業年限まで4年間の継続給付とすることにより、経済的な不安をなくし安心して学業に励んでもらうことができる奨学金制度となっている。

2) 海外留学を希望する学生への奨学金制度の充実

「協定および認定留学(長期)奨学金」の給付額の引き上げと出願資格の拡大を実現し、2014年度秋学期留学生から、5万円の給付を20万円に増額した。出願資格も全員を対象とすることとした(在学年次4年超の学生にも給付)。

3) 既存の奨学金制度の実施状況

・ヘボン給付奨学金/保証人会ヘボン給付奨学金

春学期313名、秋学期408名の計721名の学部生に対して総額55,700千円を給付(保証人会からの協力で、前年度より4,000千円増額)した。2013年度と比較して単親または両親がいない学生への給付額加算を実現した。

・認定留学(長期)奨学金

2014年度秋学期に留学を開始した学部学生計84名に対し総額16,800千円を給付した。

・学業優秀賞

学部学生計61名に対して総額13,350千円を給付した。

・外国人留学生学業優秀賞

学部在籍の外国人正規留学生計6名に対して総額900千円を給付した。

・小野國嗣基金(奨学金)

学部学生については計5名に対して総額160千円を給付した。

・東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置

2014年度は21,676千円を減免した。減免対象の学生数は、授業料全額免除【春学期・秋学期ともに実施】:学部学生16名、大学院生1名。10万円免除【春学期・秋学期ともに実施】:学部学生43名(秋学期は42名)

4) 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の創設

2015年4月から、本学学生向け奨学資金の拡充に的を絞った新たな募金を創設することを決定した。募金目標額は5年間で210百万円とし、地方出身者への奨学金、留学希望者への支度金、大学院生への奨学金に充てる。

(j) 一貫教育の充実と地域への貢献

1) 高大連携の充実

入学前教育として、2013年度に引き続き、教養教育センターと系列校2校との連携の下、高校と大学の学習を接続するための試み「J.C.バラ・プログラム」を実施した。また、高等学校設置科目「大学入門講座」および東村山高等学校設置科目「アカデミックリテラシーⅡ」への協力を2013年度に引き続き行った。法学部、社会学部および国際学部において高等学校生徒科目等履修生(対象高校:明治学院、田園調布、横浜桜陽、横須賀明光)の受け入れ制度を継続実施した。横須賀明光高校国際科の「総合的な学習の時間」に本学の国際ボランティアサークル「ぼけっと」を派遣した。

2009年度に開始した捜真女学校、玉川聖学院、横浜英和女学院との教育連携について、2014年度も3校限定オープンキャンパスの開催、推薦入学試験の実施、キャリアセンター職員による講演、出張講義等を行った。

2) 港区との連携推進(7事業)

・都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2014年度も1年間の課程を終えて第8期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点を置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007年度以降の修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ(CCクラブ)」も活動7期目となった。港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこない、その結果は毎年度末に開催される活動報告会とシンポジウムで発表され、行政をはじめ各

方面から高い評価を受けている。

- ・港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、2014年度で第8回目を数え、17組の相談があった。港区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。
  - ・(財)港区スポーツふれあい文化健康財団(Kissポート財団)との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」は、「現代社会における居場所—より豊かな人生のため—」(企画:心理学部付属研究所)をテーマに講座が開かれた。
  - ・社会学部付属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。
  - ・地球環境保全への取組である「みなと環境にやさしい事業者会議(mecc)」の活動への参加も9年を経て、環境行政に寄与している。
  - ・「港区教員養成大学講座」も2007年度以来引き続き実施されており、本学は例年同様心理学部教員による講義が行われた。
  - ・港区高輪地区総合支所の独自事業、「地区内大学生防災ボランティア養成講座」では、北里大学、東海大学とともに本学学生から多くの参加者があり、地域住民協働によるコミュニティ活性化に一役買った。2014年は、3年間の事業の3年目であった。
- 3) 小諸市との連携推進(6事業)
- 2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。
- ・学生参加による小諸ワークボランティア  
2014年度は、高・大キリスト教一貫教育として実施し、高校からも6名の参加者があった。
  - ・「藤村忌」への大学関係者の参加
  - ・戸塚まつりおよび白金祭への小諸市観光物産紹介参加
  - ・小諸市小学生のクリスマスツリー点灯式参加
  - ・子どもとその家庭に対する地域の支援力向上を目標にした「明治学院小諸大学」の実施
  - ・本学学生・教員による小諸市をフィールドとした調査研究活動の実施
- 4) 横浜キャンパスにおける連携推進(7事業)
- ・地域・学生・教職員が協働で創る第17回「戸塚まつり」を開催し、約5900名の来場があった。特に2014年度は地域との交流企画を実施し、中でも「ボンダンス(盆踊り)」では、準備の段階より地域の多くの方々の協力を得た。また戸塚まつりについてNHK番組「ひるまえほっと」にて取り上げられ、NHK横浜放送局の企画参加もあった。
  - ・一般社団法人日本スポーツGOMI拾い連盟の共催による第3回「スポーツGOMI拾い大会」をリストインターナショナルリアルティ(株)の特別協賛を受けて開催した。近隣の方々、体育会を中心とした課外団体と職員の計200名が参加した。
  - ・宗教部と共同した「クリスマスツリー点灯式」において、倉田小学校3年生と、今年度は新たに上矢部高等学校を招待して合唱の協力を得るとともに、近隣からも多くの来場を得た。
  - ・倉田コミュニティハウス(社会福祉法人開く会)との共催により、地域の方向けの「パソコン講習会」を開催。情報センタースタッフが講師にあたり、学生もボランティアとして協力し、計3回の講座を実施した。
  - ・近隣自治会からの依頼に基づき、隣接する町内会(小田急自治会、幸ヶ丘自治会)の防災訓練に本学学生が参加した。
  - ・神奈川県内の公立・私立高等学校による合同学校説明会のために会場を提供した。
  - ・教養教育センター付属研究所による公開講座「アナザーストーリー 明治学院の150年外伝2014」を開催した。

## II. グローバル教育の充実

### (a) 国際センターの設置

2014年9月に国際交流センターを改組し、グローバルな人材の育成を目的とし、留学に加えて学生の幅広い国際交流活動を支える組織として、国際センター(International Center:略称IC)を設置した。

### (b) 留学の促進

2014年度の長期(1学期~2学期)の認定留学生数は103名(2013年度は97名)であった。短期留学プログラム(1ヶ月程度)の参加学生は、前年の168名を大きく上回る190名となった。増加した要因としては、夏期のプログラムに1年生から参加可能なダブリンシティ大学への派遣が可能になった事に加えて、春期プログラム参加人数が53名から72名に増えて、1年次からの異文化

体験を望む志向が強くなっている。

国際経営学科では2015年度入学生より2年次に全員留学（カリキュラム留学）をさせることを決定し、2015年度生を募集した。

TOEFLが英国ビザの申請に使用不可になった事を受けて、英国留学を希望する学生を対象にIELTS講座を開設し、スコアアップ報奨金制度についても従来のTOEFL-iBTに加えIELTS及びPEARSON Academicをその対象とした。

(c) 協定校の拡充

協定校は7校を新規開拓し、合計36校（派遣可能留学生枠は1校につき2名程度）になった。総合的な留学機会が増えた事に加えて、特色としては、トルコ、ベトナム及びクロアチアなど今まで留学生を派遣していなかった国々の大学との学生交換協定を締結し、新たな文化圏との交流を促進する機会を拡げた。同時にInternational Student Program（以下、ISP）の留学生の受入において、日本語学習の要件を緩和したために協定校選択の幅が広がった。

(d) 国連ユースボランティアへの学生派遣

国連ユースボランティア（以下UNYV）に参加した2013年度には2名、2014年度にはバングラディッシュ、タジキスタン及びフィジーの各国に1名、計3名を派遣した。これは、国内のUNYVコンソーシアム加盟校6校の内、幹事校の関西学院大学の4名に次ぐ派遣数であった。各学部・学科のカリキュラムとの連携を図り、2015年度からは単位認定と同時に認定留学として派遣する事も可能になった。

(e) 留学生の受入（2014年度293名）

2014年度から横浜校舎でのISP留学生62名の受入を開始した。交換留学生用の寮として、ドミール戸塚と契約し、UC（University of California）プログラムも含めて40部屋での運用を開始した。

ドミール戸塚の2016年からの本学による主体的運用開始に備えて、寮生同士の交流スペースの整備などを行い、2015年度には寮の規則の見直しや学生によるR.A.（レジデント・アシスタント）制度等についての検討を行うことになる。留学生と地域社会との交流を深める試みとして、白金小学校への給食イベントや地域の運動会への参加など交流の多様化を図っている。

留学生の日本語学習環境については、2015年度から、横浜校舎において課外講座である日本語集中講座に代わり、正課授業としての日本語科目のコマ数を増やし、その充実を図る事になった。

(f) 留学促進のための広報活動と学生への動機づけ

国際センター発足時より、白金通信の記事として、留学やUNYVに行った学生の体験や、外国からの留学生のコメントをより多く発信するようになった。2015年度からは、国際センター・ニュースとして連載が開始される予定である。

2014年度に創設された官民協働の留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」に対しては、応募を希望する学生の相談会や講師を招いての講演会を開催し、学生の参加を奨励した。

(g) 海外に留学中の学生に対する危機管理体制の構築

認定留学生を対象に危機管理体制を構築し、トラブル等の発生時に24時間対応が可能なヘルプデスクの設置などに加え、渡航前の危機管理セミナーの開催など、学生の危機管理への意識を高め、海外派遣活動中のリスクを減らして安全を図った。

(h) 語学教育の充実

語学教育では、学長プロジェクトとして、本学の語学教育を「学生目線での語学教育」「キャリア教育の視点からの語学教育」「学部専門教育の視点からの語学教育」の3つの視点を重視し、「英語の明学」との評価を受け得るような教育カリキュラムの検討を行った。具体的には、英文学科・国際学科でICT技術を活用しSkype（インターネットビデオ通話）を使用した授業を展開して受講した学生から一定の評価を得た。更に各学部・学科では、独自の取組みを実践している。特に基礎科目（英語コミュニケーション）に前述したICTを導入しているのは、フランス文学科・芸術学科・社会学科・社会福祉学科・法学部全学科である。経済学部経営学科、国際経営学科では英国の公的な国際文化交流機関であるBRITISH COUNCIL（ブリティッシュカウンシル）と共同で英語教育プログラムの開発を行った。

### Ⅲ. ボランティア活動の充実

(a) 日本赤十字社との共同宣言と明学レッドクロスの活動

創立150周年の節目に日本赤十字社とボランティアパートナーシップの締結を受けて発足した「明学レッドクロス」は活動2年目を迎え、日本赤十字社発行の機関誌RCVの編集作業への参加、日本赤十字社の企画でミャンマーから来校した学生との交流活動、年末恒例の「NHK海外たすけあい」への企画から募集までの参加、献血活動といった活動を実施した。

(b) 1 Day for Others 1日社会貢献活動入門

本学の教育理念である“Do for Others”を実践しているイベントの1つとして定着しつつある。

ボランティア活動、NPO・NGO、社会起業家、企業による社会貢献活動について学ぶ機会を提供し、1日ボランティア・インターン（実習）を通して社会や地域の仕組みを知るプログラムである。2014年度は62のプログラムに556名の学生が参加した。

(c) 復興支援活動「Do for Smile@東日本」プロジェクトの展開

4年目の活動は引き続き岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市で行なわれた。大槌町では地域の伝統・文化を後世に残すための一年間にわたる聞き取り調査により「吉里吉里カルタ」を完成させた。一方では長期休暇中の小学生を対象に学びの場の提供と健康面の配慮を目的としたサマースクール・スプリングスクールを大槌町と協働で実施した。大槌町立吉里吉里中学校の3年生が、昨年に引き続き修学旅行の一貫として本学を訪問し、伝統芸能「虎舞」の披露とともに大学の授業を体験した。また、大槌町と2012年3月に締結したボランティア活動に関する協働連携協定は、協定期間の3年を経過したが、双方の合意によりさらに3年間自動延長される。陸前高田市では地域の協力のもとに津波避難訓練を実施とともに首都圏で開催された物産展等のイベントにも参加した。気仙沼市では復活2年目のつばきマラソン大会へ参加した。

(d) 地域活動

防災意識の高まりにより、学生による地域の「総合防災訓練」への参加、「防災ボランティア」養成講座の受講、近隣の小学校の避難訓練をサポートした。環境問題については、通学路のゴミ拾いをする「どうせ登校するなら」やペットボトルキャップの収集、福祉施設における障がい者や高齢者支援、個別学級支援など幅広い活動を展開している。ペットボトルキャップ収集では大学教職員による協力が広がりを見せている。白金近隣のスリランカ大使館が主催する「スリランカフェスティバル」（9月実施）へのボランティア派遣は今年で10年の節目を迎えた。

(e) 国際的な活動

2014年9月に学生10名がバングラデシュを訪問して、NPO・NGOや社会起業家の取り組みを通じて、貧困や就労問題、伝統工芸について学んだ。また、「国際機関実務体験プログラム（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）」（受け入れ先である国際機関へ学生を派遣する制度 横浜市国際交流協会と本学を含む横浜市内の4大学協働）を実施し、熱帯木材機構（ITTO）、横浜市国際交流協会（YOKE）、国連食料農業機関（FAO）、シティネットに各1名派遣した。一方で2015年2月に派遣を予定していた「トルコ親善ボランティアミッション」は社会情勢を考慮し実施を延期することとした。

(f) ボランティアファンド学生チャレンジ賞の助成

昨年に引き続き「社会課題にチャレンジ」をテーマに活動する助成団体を募り、応募した7団体のうち6団体への助成が決定した。取り組むテーマは国際協力、平和、震災、地域と多岐にわたった。

(g) 学生のボランティア参加に関するアンケート調査

2014年度で14回目を迎えた本調査は2,975名の新生から回答を得た。大学時代にボランティア活動に参加希望者は2,246名（75.5%）であった。ボランティアを希望する理由は「新しい出会いや経験を得たい」1,156名（51.5%）、「ものの見方や考え方を広めたい」1,043名（46.4%）、「知識を広げたい」873名（38.9%）が上位であった。

(h) 企業との協力による助成事業の促進

全国の学生を主体とするボランティア団体への助成制度としての、「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」は2014年夏をもって事業終了した。この事業を引き継ぐ形で、日本財団学生ボランティアセンター（以下ガクボ）との協働による「Gakuvo Style Fund」をスタートさせた。本学は前事業同様に事務局を担当し、ガクボは助成資金、広報活動等を担当し、助成団体選考の一次審査、最終審査を協働で行なった。

(i) 情報発信力の強化

ボランティアセンターからの情報提供を強化する目的で、2014年度はFacebookを活用しての学生による情報発信・拡散に努めた。学外者も対象にしたイベントでは多くの来場者を招くことができた。

(j) 他大学によるボランティアセンター視察

他大学に先駆けてボランティアセンターを設置した本学へ、タイから協定校であるタマサート大学他複数の大学、ボランティア団体関係者20名の訪問があった。

## IV. キャリア教育・支援の充実

(a) 2015年3月就職・求人状況

【採用実績上位】(2015年5月1日現在)

	企業名	男	女	合計
1	日本郵便(株)	3	28	31
2	(株)三井住友銀行	3	25	28
3	みずほフィナンシャルグループ	2	24	26
4	(株)三菱東京UFJ銀行	0	16	16
5	横浜市教育委員会	9	6	15
6	JTBグループ	4	10	14
7	東日本旅客鉄道(株)	8	6	14
8	全日本空輸(株)	0	13	13
9	第一生命保険(株)	1	12	13
10	(株)エイチ・アイ・エス	2	10	12

求人件数	2012年度	2013年度	2014年度
	8,380件	8,897件	9,293件

(b) 教員志望者へのキャリア支援

2014度も教育キャリア支援課が各種教員採用試験対策講座を開催した。教員採用試験の結果、72名の学生が教員職に就いた。また、対策講座の学年別学習体系の見直しを行い、2年次生を対象とした教養試験対策講座を導入し、早期の取組みにより、将来の教員採用試験に備えた。

(c) 公務員志望者、資格取得へのキャリア支援

公務員、司法書士、行政書士、簿記、語学等の課外講座を法学部、経済学部、教養教育センターが実施した。キャリア支援課では、パソコン資格である「MOS」取得講座、公務員模試、官公庁任用担当者による公務員採用試験制度等説明会、官公庁でのインターンシップの紹介を実施した。また、2014年度より新たに保育士資格の取得をサポートする講座を開催し、学生34名の受講があった。

(d) 民間企業等志望者へのキャリア支援(3年生向け)

1) 2014年度3年生向け(2016年3月卒向け)主な就職支援行事

行事	日程
インターンシップガイダンス	白金5/14 横浜5/21
インターンシップマナー講座・ES講座	白金6/4、6/16 横浜5/28、6/9
MGキャリア講座 エアラインクラス ホテルクラス 広告メディアクラス キャリアデザインクラス 模擬就職活動クラス グローバルキャリアクラス	エアライン：8月、1～3月 ホテル：6～8月 広告・メディア：11～3月 キャリア：白金5～6月&10月、横浜5～6月 模擬就職活動：白金10月 グローバル：白金6～7月、横浜6～7月
第一回～第四回就職ガイダンス	第一回10月(白金7、横浜2コマ)
Uターン就職ガイダンス	横浜10/22 白金10/29
女子のための就職ガイダンス	白金11/5 横浜12/3
外国人留学生のための就職ガイダンス	白金11/6 横浜11/11
大学院生のための就職ガイダンス	白金10/30
福祉の就職ガイダンス	白金10/9
就活ステップアップ講座	11～2月 白金12横浜2クラス実施
4年生内定者質問会	横浜11/28、12/8 白金12/3,15,18、1/8
放課後就活質問会(社会人・卒業生交流会)	白金11/27、12/16、1/28、2/10、2/18、2/28
OBOG訪問講座入門編・実践編	横浜10/29、11/12 白金11/5、12/3,10,17

行事	日程
業界研究講座 1 (ヘボン経済人会連携講座)	白金11/19～2/25 (全6回)
業界研究講座 2 (キャリア教育教材活用)	白金2/12,13,16,18,19,26,27
ブラック企業の見分け方講座	白金3/9
学内会社説明会	横浜3/2 白金3/4～3/27 (13日間)
自己PR講座・志望動機講座	11～3月 白金16コマ、横浜6コマ
グループディスカッション講座	白金2/27、3/11
履歴書作成講座	白金2/23、3/9
就職筆記試験講座	横浜8/11,12 白金2/16,17
個人模擬面接	白金・横浜2015年4月より開始
東京しごとセンター利用説明会	白金1/14、2/20

## (e) 4年生への就職支援

## 1) 2014年度4年生向け (2015年3月卒向け) 主な就職支援行事

行事	日程
個人模擬面接・面接練習	通年的に実施
グループ選考トレーニング	4/4,14、5/15,20、10/14
学内会社説明会	4～8月35社、10月10社
就職活動セカンドステージ講座	白金6/25、7/16 横浜6/18
就活クラブ (グループカウンセリング)	6/18、7/16、9/10、10/1
新卒応援ハローワーク求人紹介相談会	6/10、7/4、10/10、1/16、3/24
東京しごとセンター就職相談会	3/20

## 2) キャリアセンター職員、専門的相談員等の個別支援

通年的に配置している「専門的相談員」が進路未報告者に対し、延べ数千件の電話による「声かけ支援」を行ったほか、求人紹介専門の相談員「4年生就職コーディネーター」や専任職員による個別の紹介業務にも取り組んだ。

## 3) 企業への紹介・推薦・関係構築

・本学は東京商工会議所会員となっており、東商主催の情報交換会 (年3回) に出席し150社の企業人事担当者と面談、関係構築を行った。

## (f) 卒業生・修了生就職支援

校友会の財政支援に基づき、2014年度も卒業生就職支援室の取組を行った。2014年4月から2015年1月末の間に大学卒業者・大学院修了者延べ152名の利用者があり、前年比で43名、39%の利用増となった。

## (g) インターンシップ

経済学部、社会学部、国際学部、法学部消費情報環境法学科および政治学科において、授業科目としてインターンシップが行われた。課外活動としては、キャリアセンターが実施したインターンシップガイダンス他の事前指導のもとに、学内インターンシップ「仕事発見プログラム」や都内18大学で取組む「産業界ニーズ補助金事業」のインターンシップ参加者を含め、300名以上が参加した。また、64社 (団体・官公庁) のインターンシップに181名の学生を直接紹介した。

## (h) ヘボン・キャリアデザイン・プログラム

学生の自己理解、キャリアデザイン、職業への接続に資する科目を体系的に提供することを目的とし、2013年度より明治学院共通科目24科目を選定し「ヘボン・キャリアデザイン・プログラム」を設けた。2014年度からは各学科のインターンシップ等の授業科目もこれに加わった。さらに2015年度には、ヘボン経済人会との連携による「キャリアデザイン1」が明治学院共通科目の中に新設された。

## (i) 低学年向けキャリアガイダンス

自己理解 (自分と向き合う)、社会・職業への接続 (社会人になること、職業に就くことと向き合う) の2点を重視し、入学時の「進路オリエンテーション」を皮切りに年次毎に段階的なキャリアガイダンスを行った。

## (j) 文部科学省補助金による取組

2012年度より3年間の計画で、文部科学省平成24年度大学改革推進等補助金大学改革推進事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマA」に、都内17大学とともに

参画した（取組名称：首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善）。

また、2014年度からは2年間の計画で、同じ補助金事業の「テーマB」に都内16大学とともに参画している（取組名称：首都圏におけるインターンシップ等の拡充・高度化）。

## V. 広報、災害対策および環境問題への取り組み

### (a) 広報活動の展開

1) 明治学院大学の現在の動きや教育理念、学部学科の教育研究を今以上に社会に発信するため、2014年度は大学Webサイトの全面リニューアルを行った。リニューアル実行にあたり、受験生や保護者、予備校関係者を対象としスマートデバイス対応と動画コンテンツを組み込んだ。

2) 明学生によるSNSのための「5つの合言葉」を作成、各種媒体で発信

明治学院大学学生広報委員が大学広報誌（10月号）で調査した「明学生データベース」の結果を参考に、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用法に対する大切なことについて、5つの合言葉（「友だちはフリー素材じゃありません。」「その個性の出し方間違っていないですか？」「デマの中継所にならないでっ！」「昨日SNSで何を見たか、思い出せますか？」「歩きスマホは歩く武器。」）を考案、それらを大学広報誌（12月号）の特集として取り上げた。また、2015年1月に大学WEBサイトに掲載した結果、SNSでの反響を通して、日本経済新聞、ウェブニュース媒体からの取材や、他大学等の教育機関からの要望により、合言葉の使用を提供した。

(b) 白金・横浜両キャンパスおよび中高（東村山含む）との連携をはかるため、非常時の衛星携帯による無線連絡体制について（高等学校とは防災無線による）ルール化を図った。

(c) 白金キャンパスでは、本館地下1階情報センタースタジオを防災備蓄倉庫に転用し、2015年度から使用できるよう整備を行った。これにより帰宅困難者対策ガイドラインに定める基本備蓄品の充足を図ることが可能となる。

2014年度での備蓄品の増加は、白金・横浜両キャンパス合わせて9,620食分となった。その他、帰宅する際の携帯食、衛生用品などの追加備蓄も行った。

(d) 日赤との連携協定の一環で、災害対策現地本部の応急救護班および避難誘導班を中心に、救急救命講習を白金・横浜両キャンパスでそれぞれ実施した。横浜キャンパスでは、2014年度においても神奈川県が推し進める「かながわシェイクアウトいっせいで防災行動訓練」に参加登録し、9月1日に防災訓練を実施した。

(e) 教職員安否確認システムについては、教員ほか教学系勤務員のシステムへの登録・整備を進めた。年度内には準備が完了し、2015年度から全学的な運用を可能とする。

(f) 白金キャンパスでは、省エネ法および東京都地球温暖化対策計画（CO2削減計画）に基づき計画的なCO2の削減を図るため、空調機の熱源更新工事（ガス式から電気式）を完了させ当該機器のCO2排出量は年間約4.5%削減となる見込みとなった。また、本館南ウイング大教室および個人研究室の照明をLED化し、本館の約3/4について改修前に比べ約40%の節電が見込めるようになった。防災対策としての非構造部材（天井材等）の落下防止措置について、2014年は本館1201教室、1301教室、10階会議室について工事を行った。

なお、横浜キャンパスにおいて、環境負荷低減を目指してヤギによる除草システムを導入した。ヤギ3頭が約200日間でおよそ1800kgの雑草を食した。

## 〔その他の特記事項〕

### ① 図書館サービスの充実

(a) 白金図書館は学生の学修支援環境の充実と多様化する学修スタイルへ対応するための年次整備計画の初年度として、2階グループ学習室の固定式什器を可動式に更新し自由度を高め、ディスプレイを進める上で必要なホワイトボードも設置した。

(b) 横浜図書館は横浜キャンパス向上計画の一環として全面改修を施し、従来の静かに勉強できるスペースのほか、充実したICT環境を備えたアクティブラーニングの場としての利用も可能な、時代が求める新たな図書館として3月25日にグランドオープンした。

(c) 国立国会図書館が提供しているデジタル化資料送信サービスを白金図書館で先行して開始した。

(d) 図書館への興味をより深めてもらうための情報発信ツールとしてFacebookを開始した。

(e) 横浜校舎の近隣住民の図書館利用において、制限していた4月・7月・1月について利用可とした。なお、改修工事の関係で3月の利用は制限したが、2015年度からは通年の利用を可能とする予定である。

(f) 貴重書のコレクションの中で、昭和27年に明治学院に寄贈された沖野岩三郎（明治40年神学部卒）の蔵書のなかから、貴重な一次資料について、電子化を進めた。

### ② 校友センターによる校友サポート

- (a) 卒業後10年ごとに卒業生、修了生を母校に招待する「校友の集い」を開催し、240名が参加した。また、各道府県で開催する「各地校友会」を9ヶ所で開催し、計267名の参加者があり、前年度の参加者数を大きく上回った（2013年度は8ヶ所で148名）。
- (b) 大学の留学生宿舎において留学生支援プロジェクト（全6回）を開催した。日本の文化を日本語の学習を兼ねて、校友がボランティアで参加し、留学生を（参加者数延べ52名）指導した。

### ③ 横浜キャンパスの通学手段の改善

学生の通学における利便性向上のため、戸塚駅西口・東口を結ぶアンダーパス開通後（2015年3月）における西口側の利用（現在、江ノ電バス発着は東口）を横浜市に申し入れた。登校時の徒歩通学対策として、指導員（警備員）を徒歩ルートに配置。一方で、近隣自治会との連名による通学マナーに関わる看板をルート上の数箇所に設置した。

### ④ キャンパスの施設設備の改善

- (a) 横浜キャンパス向上計画の進捗状況

- 1) 横浜図書館改修（竣工2015年3月）
- 2) 5号館学生ラウンジ建設（竣工2015年6月）
- 3) 自律型エネルギー構築「中水（井戸水と雨水の混合水）のトイレ用水利用システムの設置」（竣工2014年12月）

- (b) 横浜キャンパスプロジェクトの実施

全学部1・2年生が通うキャンパスとしての重要性を鑑み、環境・施設面に限らず、諸々の取組により学生成長の機会を提供する横浜キャンパスプロジェクトを立ち上げ、以下の取組を行った。

- 1) 飲食環境の充実

「食環境の充実」、「食事場所の提供」を主命題とした検討を実施、2014年度は、小野ファームと明学生協連携による「小野牧場ソフト」の販売、生協学生委員の協力による「（食堂メニュー）レシピコンテスト」の開催、キッチンカーによる「ケバブ販売」を実施。

- 2) 学生間交流・学生生活充実の施策

学部学科・学年の垣根を越えた学生間交流の仕組みを検討・実施を主命題とし、2014年度秋学期から全10回の「水曜0限プロジェクト」を実施した。参加学生34名を6チームに分け、2月26日開催のJ.C.バラ・プログラムにおいて各学生チームの企画を実施した。

- 3) 新入生サポートシステムの導入

新入生に対して、これからの学生生活を円滑にスタートさせる必要があるため、先輩学生が「キャンパスコンシェルジュ」と称する新入生の案内役を務める制度を導入した。キャンパス内の地理的案内、学内の諸手続き、事務部署への橋渡しが主な業務である。2014年度4月1ヶ月の対応件数は1051件であった。

- 4) 学生アンケートの実施

学生の声を吸い上げるため、学生アンケートを実施。2014年度には1354件の回答が得られ、今後の施策検討において参考になった。

- 5) アクティブラーニングの実施

横浜キャンパスでは全面改修される図書館を中心にキャンパス全体をゾーニング化し、学生生活の両輪である「学びの場」と「憩いの場」を上手に配置・活用できるように検討を進めた。

## (3) 教育研究の概要

- ① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第1章「2設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

- ② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第1章「5設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

- ③ 学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学者受入れに関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに明確に示されている。

### 《文学部》

言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもつめられる。

一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。

これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（AO入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。

**【英文学科】**

英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけでなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。そのために自己推薦のAO入試、とりわけ同入試の(B)制度を重視し、(A)制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、(B)では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。

**【フランス文学科】**

フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありようにより心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦入試(AO)を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試、三年次編入学試験、社会人入学試験を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦入試、指定校推薦入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。

**【芸術学科】**

実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦AO入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、1年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

**〈経済学部〉**

経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべんなく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。

**【経済学科】**

教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

**【経営学科】**

経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心を持ち、それらを主体的に探求する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。

一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績(やコミュニケーション能力)の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

**【国際経営学科】**

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。

経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心を持ち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

**〈社会学部〉**

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い、社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく、広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

#### 【社会学科】

本学科が目指す教育は、すでに見知った者であれ、まだ見知らぬ者であれ、「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう。《a・知的的好奇心と探究心》《b・柔軟な思考と創造的アイデア》《c・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会学科が求める大学生である。

#### 【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。2年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。AO入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

#### 《法学部》

法学部の求める学生像は、本学の教育理念、教育目標に共感を覚える学生で、3学科共通して、社会貢献意欲の高い学生、目的意識・問題意識の高い学生、論理的な思考と適確な判断力を有する学生である。

#### 【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

##### 1. 社会貢献意欲の高い学生

明治学院大学は「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を掲げており、法律学科でも法律という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。

##### 2. 適確な判断力を有する学生

明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス(法令遵守)にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を上げる勇氣と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。

##### 3. 目的意識の高い学生

法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

#### 【消費情報環境法学科】

##### 1. 現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生

消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。

##### 2. 論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生

どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現

することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。

### 3. 他者への目配りの出来る学生

先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。

### 4. 新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生

本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

#### 【政治学科】

政治学科では、本学の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。

1. 「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。
2. 「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。
3. 「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇気と、他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

#### ＜国際学部＞

国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人。
3. 社会に貢献する意欲のある人。
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

#### 【国際学科】

国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人
3. 社会に貢献する意欲のある人
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人

#### 【国際キャリア学科】

国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 学科の教育目標を充分理解している学生
2. 学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生（特に下記の能力）
  - 複合学問によって問題を理解する能力
  - 問題解決に対して貢献・参画する能力
  - 多様な人々と共同作業をする能力
  - 十分な英語の基礎能力

#### ＜心理学部＞

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. こころを科学的に探求する意欲を持っていること。
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

#### 【心理学科】

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. こころを科学的に探求する意欲を持っていること
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

#### 【教育発達学科】

教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の3点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。

1. 子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
2. 小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
3. ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

## 大学院

### 〈文学研究科〉

博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。

#### 【英文学専攻】

##### 「博士前期課程」

英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。

##### 「博士後期課程」

専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。

#### 【フランス文学専攻】

##### 「博士前期課程」

フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第2外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。

##### 「博士後期課程」

上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。

#### 【芸術学専攻】

##### 「博士前期課程」

映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（2ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。

##### 「博士後期課程」

上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。

### 〈経済学研究科〉

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。

#### 「博士前期課程」

博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。

#### 「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。

#### 【経済学専攻】

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。

#### 「博士前期課程」

- ・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。
- ・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。

#### 「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。

#### 【経営学専攻】

##### 「博士前期課程」

本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。

##### 「博士後期課程」

本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。

#### ＜社会学研究科＞

社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。

#### 【社会学専攻】

社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をとともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。

- ・切実な問題関心を持つ者  
知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。
- ・研究への強い欲求のある者  
社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入学を期待する。
- ・表現する気概のある者  
大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。

#### 【社会福祉学専攻】

本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。

ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

#### ＜法学研究科＞

法学研究科の入学希望者に対しては、以下の審査を実施する。

- ・第1に、修士論文、または、それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し、博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
- ・第2に、語学試験によって、比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し、その能力を有すると認められた者。
- ・第3に、以上の審査に合格した者について、口述試験によって、3年間で博士論文を完成するための意欲研究能力、勉学環境が整っているかどうかを審査する。

以上の審査にすべて合格した者だけが、法学研究科博士後期課程の入学を許される。

#### ＜国際学研究科＞

##### 「博士前期課程」

1. 人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
2. 国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

##### 「博士後期課程」

1. 人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
2. 国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

#### ＜心理学研究科＞

心理学研究科のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

## 「博士前期課程」

博士前期課程では、幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのため次のような人材を求めている。

1. 人のところに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
2. 大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
3. 人、家族、地域といった空間的な場における、ところや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達のなところや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。

## 「博士後期課程」

博士後期課程では、心理学の専門性をもってすでに活躍している研究者や実践家を指導することを望んでいる人、あるいは心理学の領域において、すでに博士前期課程程度の専門性をもって、さらに高度な専門性を高めた職業人になることを望んでいる人。

また、入学者数、収容定員、在学者数については、第1章「2設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

2014年度の卒業生数、卒業後の進路については、以下の通りです。(2015年5月1日現在)

<大学>

大 学	合 計			文 学 部			経 済 学 部			社 会 学 部			法 学 部			国 際 学 部			心 理 学 部			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
卒 業 者 数	1,239	1,516	2,755	124	310	434	416	237	653	183	320	503	353	243	596	82	208	290	81	198	279	
進 路 内 訳	就 職 者	951	1,237	2,188	71	241	312	332	202	534	153	271	424	280	208	488	57	159	216	58	156	214
	大 学 院 進 学 者	31	31	62	7	5	12	4	3	7	4	0	4	8	4	12	1	3	4	7	16	23
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	3	8	11	1	2	3	0	0	0	0	2	2	1	0	1	1	3	4	0	1	1
	専 修 学 校 ・ 外 国 の 大 学 等 進 学 者	25	44	69	4	11	15	9	7	16	1	8	9	5	2	7	3	9	12	3	7	10
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	29	20	49	8	9	17	9	1	10	2	3	5	4	3	7	2	0	2	4	4	8
	上 記 以 外 の 者 (※2)	147	119	266	25	30	55	47	19	66	21	24	45	40	16	56	8	21	29	6	9	15
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	53	57	110	8	12	20	15	5	20	2	12	14	15	10	25	10	13	23	3	5	8	

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中であるものなど。

<大学院>

(博士前期課程)

博 士 前 期 課 程	全 研 究 科 (前 期)			文 学 研 究 科			経 済 学 研 究 科			社 会 学 研 究 科			国 際 学 研 究 科			心 理 学 研 究 科			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
修 了 者	14	29	43	8	6	14	1	4	5	2	4	6	0	0	0	3	15	18	
進 路 内 訳	就 職 者	4	17	21	0	2	2	1	1	2	0	1	1	0	0	0	3	13	16
	大 学 院 進 学 者	6	3	9	5	0	5	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	1	1
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	3	7	10	2	2	4	0	3	3	1	1	2	0	0	0	0	1	1
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

(博士後期課程)

博 士 後 期 課 程	全 研 究 科 (後 期)			文 学 研 究 科			経 済 学 研 究 科			社 会 学 研 究 科			法 学 研 究 科			国 際 学 研 究 科			心 理 学 研 究 科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進 路 内 訳	就 職 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 院 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

(専門職学位課程)

専 門 職 学 位 課 程	法 務 職 研 究 科			
	男	女	計	
修 了 者	13	7	20	
進 路 内 訳	就 職 者	1	0	1
	大 学 院 進 学 者	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	11	7	18
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	1	0	1

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 予備校等に所属せずに受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど。

## ④ 教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに1年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

## ⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績確認画面（成績通知書）には、全履修科目について、下記の評価（SからDおよびN、P、F、R、I）を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位取得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合 否	合 格				不 合 格	
評 価	S	A	B	C	D	N
評点（100点満点中）	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	評価不能

【注1】 「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。

【注2】 上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をP、不合格をFとする。

※大学院（法科大学院を除く）はこの【2】は該当しない。

【注3】 以上の他に、単位認定によるR評価（認定）、I評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

【注4】 2012年度までは、評価不能は「E」としており、2012年度までにE評価がついている科目については、そのまま残る。

なお、E評価はGPAに算入されないが、N評価はGPAに算入される。

【注5】 留学出願先大学等から、GPAを記載した成績証明書の提出を求められた場合には、2014年度より不合格科目も記載した英文成績証明書を発行することとした。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数および卒業者に授与される学位は以下のとおりである。

<大学>

(2014年4月1日現在)

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位
英文学科	4年	130単位	学士（英文学）	法律学科	4年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	4年	128単位	学士（フランス文学）	消費情報環境法学科	4年	130単位	学士（法学）
芸術学科	4年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	4年	130単位	学士（政治学）
経済学科	4年	128単位	学士（経済学）	国際学科	4年	134単位	学士（国際学）
経営学科	4年	124単位	学士（経営学）	国際キャリア学科	4年	130単位	学士（国際学）
国際経営学科	4年	124単位	学士（国際経営学）	心理学科	4年	124単位	学士（心理学）
社会学科	4年	126単位	学士（社会学）	教育発達学科	4年	124単位	学士（教育発達学）
社会福祉学科	4年	124単位	学士（社会福祉学）				

## &lt;大学院&gt;

(2014年4月1日現在)

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(英文学) 博士(英文学)	社会学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(社会学) 博士(社会学)
フランス文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(フランス文学) 博士(フランス文学)	社会福祉学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年 3年	修士(社会福祉学) 修士(社会福祉学) 博士(社会福祉学)
芸術学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(芸術学) 博士(芸術学)	法律学専攻 博士後期課程	3年	博士(法学)
経済学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(経済学) 博士(経済学)	国際学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(国際学) 博士(国際学)
経営学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(経営学) 博士(経営学)	心理学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士(心理学) 博士(心理学)

## ⑥ 環境に関する情報

所在地については、第1章「3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

最寄駅からのアクセス  
(白金キャンパス)

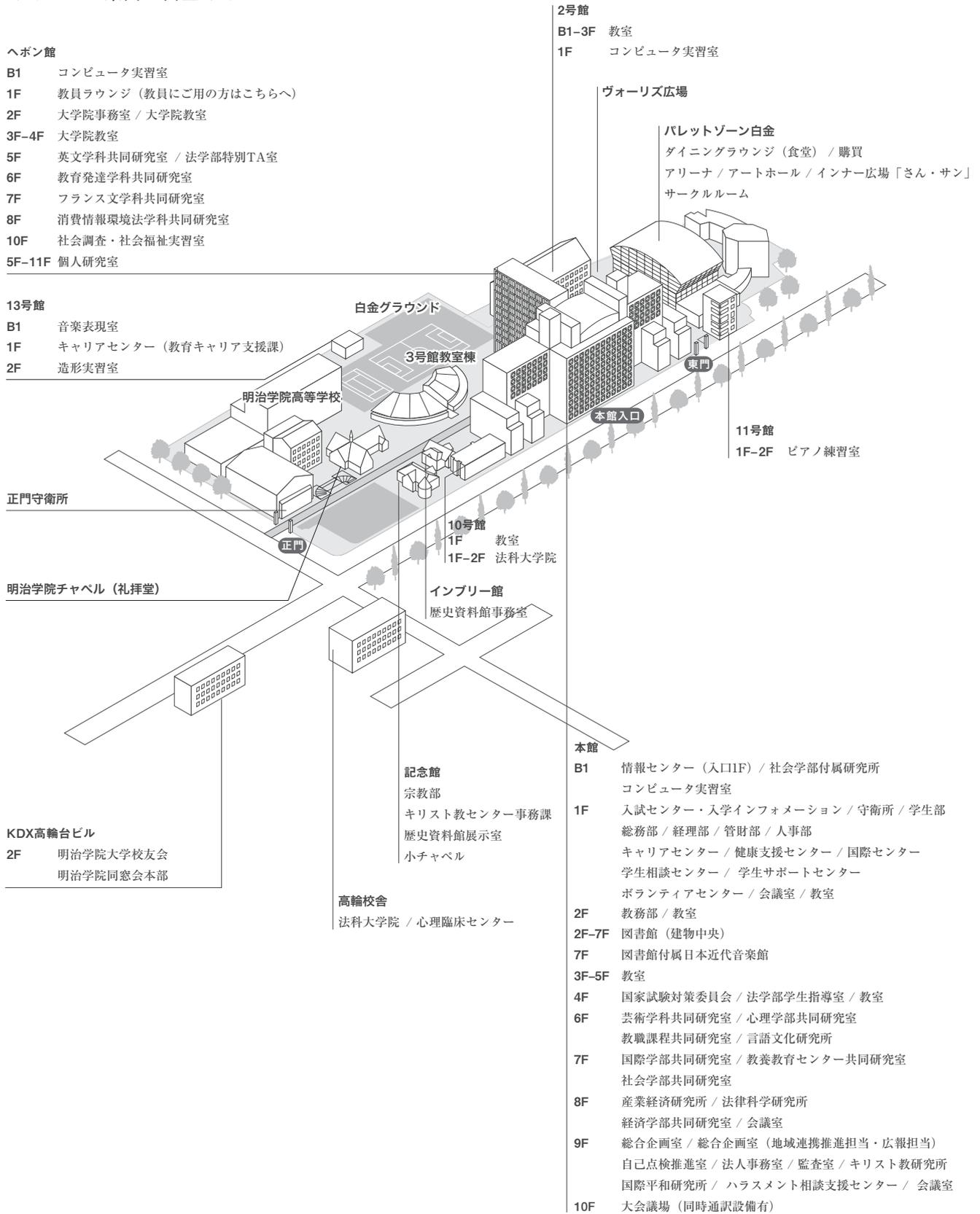
○品川駅	JR 山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口 徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口 徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	2番出口 徒歩約7分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	1番出口 徒歩約7分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	A2番出口 徒歩約7分

## (横浜キャンパス)

○JR 戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札5番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または 「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

白金キャンパス、横浜キャンパスの概要は以下のとおりである。

キャンパス案内：白金キャンパス



2015年3月31日現在

キャンパス案内：横浜キャンパス

8号館

- 1F インターナショナルラウンジ / 茶室 (明香舎) / カフェ / 国際センター
- 2F 国際学部事務室 / 国際学部付属研究所 / 会議室 / 教室
- 3F 大学院事務室 / 国際学専攻共同研究室 (1) (2) / 国際学部資料室 / 国際平和研究所分室 / コンピュータルーム
- 4F 共同研究室 / 個人研究室
- 5F 個人研究室

3号館

- 教室
- 1F コンピュータ実習室 / 心理学部実習準備室
- 2F コンピュータ実習室

2号館

- 1F 音楽実習室 2 / ピアノ練習室 / 学生相談センター
- 2F 物理学学生実験室 / 小学校教科実験室 1 / 図画工作実習室 / 家庭科実習室
- 3F 生物学学生実験室 / 小学校教科実験室 2
- 4F 化学学生実験室 / 小学校教科実験室 3

G館

- 購買 / 部室

F館

- 体育系部室

体育館

- 受付 / 健康・スポーツ科学研究室
- セミナールーム / 第1～第3フロア

E館

- 部室・多目的ホール

D館

- ラウンジ

4号館

- 教室
- 1F Y'ins (コンピュータルーム) ボランティアセンター
- 4F コンピュータ実習室

9号館

- 教室
- パンショップ

10号館

- 教室
- 1F ラウンジ

7号館

- 教室

6号館

- 教室
- 2F 教員ラウンジ 国家試験対策室

5号館

- 教室
- 1F 心理学実験準備室 心理学部実験・実習準備室 コンピュータ実習室 コモンズ514
- 2F キャリアセンター / 情報センター 音楽実習室 1

C館

- カフェテリア (食堂) / MG Café
- 生協サポートカウンター (株) 明治学院サービス

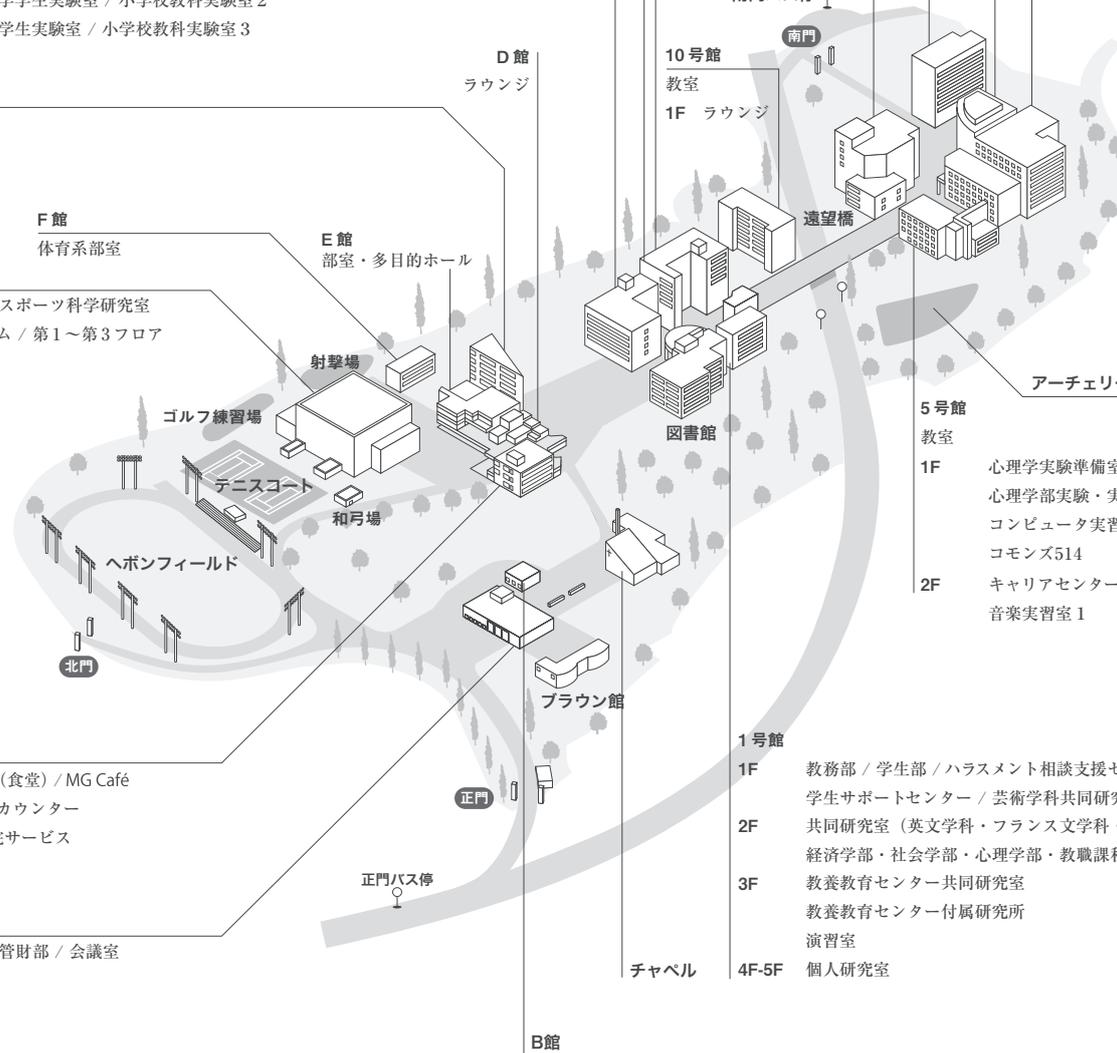
A館

- 横浜管理部 / 管財部 / 会議室

B館

- 健康支援センター

チャペル



2015年3月31日現在

運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド (グラウンド)、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ (第1～第3) を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート (クレール4面・人工芝4面) および運動部やゼミで合宿可能な施設 (黎明館124名宿泊可能) を有している。課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体、文化団体連合会17団体、応援団3団体、愛好会35団体、実行委員会3団体、任意団体40団体を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

## ⑦ 学生納付金に関する情報 学生部

学生納付金の金額については、第1章「4 学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

## ⑧ 学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、総合支援室、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2014年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意している。

名 称	目 的	応 募 資 格	給 付 金 額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者 ②各学年学科成績上位者を指名	150,000～250,000円
へボン給付奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（2年次生以上は第二種奨学金に出願した者）、その他の貸与奨学金に出願したが採用とならなかった者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額に施設費の半額を加算した額を上限とする
保証人会へボン給付奨学金			
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	①所属する学部の教授会から国外留学を許可された者 ②2年次以上、在学年次4年以内の者（4年次の10月から留学する者を含む）	200,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域に従事することを志している3年次以上の者 ②キリスト教者であることが望ましい	40,000円 (2012年度実績)
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者 ②各学年成績上位者を指名	150,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②原則として在学年次の標準単位を取得している者 ③貸与・給付を問わず、他から月額奨学金として日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額を上限とする
明治学院ぶどうの木奨学基金（奨学金）	学業奨励 経済援助	キリスト教会牧師が扶養する1年次以上、在学年次4年以内の者 ※こちらの奨学金情報は、学校法人明治学院ホームページで公開しています。	300,000円 (自宅通学ができない者は500,000円を上限とする)

名 称	目 的	応 募 資 格	減 免 額
東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置	被災者支援	「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による災害救助法適用被害地域（東京都を除く）出身または適用被害地域周辺で同等に被災した新入生(編入生含む)	被災状況に応じて学納金の減免を行う。措置内容は次のいずれか。 A：各学期の学納金全額免除(入学金含む) B：各学期の授業料全額免除 C：各学期の授業料・施設費それぞれ半額免除

## (4) 管理運営の概要

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督者」としての学長の権限と機能が十分に尊重されている。

大学における決議機関は、月1回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることになっている。上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長3名、学長室長、大学事務局長、大学事務局次長によって構成され、事実上のガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月2回、後者は毎週開催されている。このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」

等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」の議を得た後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

### 3 明治学院高等学校

#### (1) 事業計画

- ① キリスト教教育
  - ② カリキュラムの検討と学力の向上
  - ③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導
  - ④ 高大連携の推進
  - ⑤ 高校校舎改築
  - ⑥ 行事・課外活動の充実
  - ⑦ 教育研究活動の充実
  - ⑧ 総合学習の整備・発展
  - ⑨ 国際交流活動の推進
  - ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
  - ⑪ 学生・生徒の募集計画
- [その他の特記事項]

#### (2) 事業計画の進捗状況

##### ① キリスト教教育

明治学院高等学校は、「隣人を自分のように愛しなさい。」(マタイによる福音書第22章39節)という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a) キリスト者専任教職員、講師や学院牧師、準宣教師(英語礼拝)が中心となって礼拝を行った。特に今年は小暮学院長、大学から鶴殿学長、東村山高校から伊藤副校長を招き礼拝を行うことができた。また、各学年、学期に一回、クリスチャンでない教員によるアッセンブリーを行った(年7回)。

教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。特別礼拝の講師は以下の通りである。

特別礼拝	講師
1年イースター礼拝	藤谷正一 本校教諭
2年イースター礼拝	J. Fujimori 本校教諭
3年イースター礼拝	藤掛順一 日本基督教団横浜指路教会牧師 明治学院評議員
1年母の日礼拝	高橋安子 元明治学院高校教諭
2年ペンテコステ礼拝	東昌吾 日本基督教団霊南坂教会伝道師
1年教育週間礼拝	大江浩 JOCS総主事
2年教育週間礼拝	大野寿子 Make A Wish Japan 事務局長
3年教育週間礼拝	井口真 東京YMCA高等学院学院長
1年クリスマス礼拝	平尾輝明 花野井バプテスト教会牧師
2年クリスマス礼拝	小川洋二 日本基督教団長原教会牧師
3年クリスマス礼拝	石丸泰信 日本基督教団向河原教会牧師
3年卒業礼拝	貴田寛仁 明治学院高校教諭
1年特別礼拝	三森妃佐子 寿地区センター主事
1年信教の自由を守る日礼拝	坪井節子 社会福祉法人カリヨン子どもセンター理事長
2年信教の自由を守る日礼拝	渡辺祐子 明治学院大学キリスト教研究所所長
宿泊研修会	三森妃佐子 寿地区センター主事

(b) 生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員平均18名)、明治学院にかかわる故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝(1月13日、青山墓地、生徒5名・教員3名)、アドヴェント礼拝(11月、礼拝堂、約250名)、白金クリスマス点灯式(11月、前庭、約900名)、宿泊研修会(3月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、講師：三森妃佐子先生、生徒10名・教員9名)などに取り組んだ。また、キリスト教学校同盟主催の榛名ワークキャンプにも取り組んだ(生徒3名・教員2名)。保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等約40団体へ贈った。

(c) 花島光男先生による教職員聖書講話(4月)、聖書を読む会(毎週水曜、教職員自由参加)など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。また、教職員会議は祈りをもって始めた。特に学期の初めの教職員会議は讃美歌と祈祷を持って始めた。

- (d) 学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（12名）、オルガン指導の後、生徒に礼拝の演奏を担当させた。
- (e) からし種は今年度3回発行しキリスト教諸行事の理解を深めた。PTAによるオルガンレクチャーコンサートは2回行われ好評を得た。
- (f) つなぎプロジェクトの一貫プログラムである小諸ワークキャンプに5名、台湾ワークボランティアに2名の生徒が参加した。
- ② **カリキュラムの検討と学力の向上**
- (a) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。
- (b) 『学習の手引き2014』（必修及び選択科目の案内）を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。
- (c) 語学への意欲を喚起するためにブックリスト（文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など）を作成し、教科と協力して読書指導をすすめた。全学年対象に、日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した。3学期にも1・2年生を対象に春期講習を行なった。
- (d) 数学の朝補習、英語科の放課後補習などを行い学力の底上げを図った。
- (e) 音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。  
2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。
- (f) 英語教育の強化のために、全学年でGTECを実施した。1年生は事前に夏休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、1年生向けに特別授業を行なった（1月）。共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施を実施した。
- (g) 数学の授業の充実をはかるため、引き続き1-2年生の必修科目において習熟度別授業を実施した。国語科でも選択授業等で緩やかな習熟度別授業を実施した。
- ③ **生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導**
- (a) 「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。
- (b) 1年生は、「自分を知り、外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、進路ガイダンス、夢ナビプログラム、進路適性検査（R-CAP）、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。
- (c) 2年生は、「将来を見定める」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、進路適性検査（GAKUTAN）、卒業生による進路説明会、全国模擬テスト及び個別面談、各大学教員による模擬講義形式進路説明会（12月、明治学院大学を含む7大学13講座、2専門学校2講座）を実施した。
- (d) 3年生は、「進む道を切り開く」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト及び大学入試センター説明会などを実施した。
- (e) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2014年度 進路の手引き』を発行した。
- (f) 大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。
- (g) 全学年で、進路ガイダンス、全国模試、英語GTECを実施した。
- (h) 2014年度も「保護者の手引き」を発行した。
- ④ **高大連携の推進**
- (a) 「明治学院一貫教育宣言」に沿って、一貫教育の中身を充実していくことを確認した。
- (b) 高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて本校教諭による特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、Excel講座、政治入門、集团的自衛権を考える、科学哲学入門、ボランティア講座、英作文・英作文のための英文法、ジェンダー入門、寿町炊き出し、英語で世界を知ろう、ニュース時事能力件的合格講座、裁判所見学ツアー、社会科ミステリーツアー、普段行けない所に行

- くツアー（NHK、首都高環状線トンネルなど）、インターンシップ（ワールドビジョン・ジャパン、MOプランニング、渋谷同胞幼稚園）、簿記入門、調理実習、体づくりなどの講座を実施した。明治学院大学から教育実習生を7名受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生8名）。
- (c) 明治学院大学の教員の協力を得て「大学入門講座」を今年度よりスタートした。
- (d) 明治学院大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法律学科と国際キャリア学科の事前指導、並びに教養教育センター主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ。
- ⑤ 高校校舎改築
- (a) 高校校舎の改築に関して、2013年度末の理事会決定に基づき、改築の検討を行い「①規模を8,839㎡とする（この場合、現行校舎（7,455㎡）との比較では19%増となる）。②新校舎の着工年度を2020年度とする。」が理事会で承認された。
- (b) 第2号基本金による改築資金の充足に務めた。
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。水泳大会（6月）、オリーブ祭（9月）、合唱コンクール（10月）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。
- (b) 学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。  
 軟式野球：第59回全国高等学校軟式野球選手権大会東京地方大会 準優勝  
 写真部：全国高等学校総合文化祭東京都代表  
 ハイグリー：NHK全国学校音楽コンクール 東京都コンクール予選C 銅賞  
 女子バスケ：東京都高等学校女子バスケットボール夏季大会Kブロック準優勝  
 サッカー：東京都一次予選突破、最終予選へ  
 男子バレー：全日本バレーボール高等学校選手権大会春高予選東京都ベスト32進出 など
- ⑦ 教育研究活動の充実
- (a) 学校全体での教育研究会、保護者会（全体及びクラスPTA）、PTA学習会を実施した。
- (b) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。
- (c) 教員免許更新の該当者に対して、必要な配慮をしスムーズな更新ができる環境をつくった。
- ⑧ 総合学習の整備・発展
- (a) 1年生全員は「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」をテーマにガイダンス合宿と、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。
- (b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。
- 1) 農作業体験をしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市）
  - 2) 長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
  - 3) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ
  - 4) 韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い
  - 5) 米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州）
- ⑨ 国際交流活動の推進
- (a) 総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた。同時に新しい形でのホームステイの企画を考える実行委員会を設置し検討を行った。
- (b) 総合学習の一環として、明治学院高校生と教員が、友好協力校である韓国の京花女子高校・京花EB女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った（7月）。
- (c) 7月31日に韓国青年訪日研修団（日本政府が実施している青少年交流事業「JENESYS2.0」の一環として在韓日本大使館が選抜した韓国の高校生約35名）の受け入れを実施し、本校生徒有志と交流した。
- ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
- (a) 地震・火事などを想定した防災訓練を学校全体で年3回実施した（4月、10月、1月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。
- (b) 生徒が3日間生活できることを想定し、災害対策用の備品（食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等）を購入し、備品倉庫を3か所にして教職員がいつでも取り出せるよう周知徹底した。また、「防災マニュアル」を配布し、緊急時に備えた。
- (c) AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（12月、高輪消防署、参加者10名）。
- (d) インフルエンザ感染防止のため、引き続き各洗面所に消毒液の設置、全校生徒分のサージカ

ルマスク・1クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

### ⑪ 学生・生徒の募集計画

- (a) 7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した（校内6回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。
- (b) 過去3年間の応募者数は、2012年度生1,115名、2013年度生1,214名、2014年度生1,139名であった。学校説明会については、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、生徒の活動紹介（写真部による写真スライドショー、ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、演劇部による寸劇、各クラブ紹介カードの作成）、クリスマス・カードの作成配布などである。その他、全教職員が外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2015年度入学生の入試応募者は1,056名となり、344名の新入生を得た。ただし、この人数は7クラスでは収容できないため2015年度は8クラス体制を取ることにした。
- (c) 高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。
- (d) ホームページで、カリキュラムの紹介、総合学習の紹介、礼拝でのお話、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など、新しい情報を掲載した。

### 大学合格者数の実績

主な私立大学合格校

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
明治学院大学	122 (0)	122 (0)	126 (0)	123 (0)
法政大学	22 (5)	31 (2)	24 (2)	44 (3)
青山学院大学	32 (11)	22 (2)	31 (4)	37 (6)
立教大学	22 (4)	27 (2)	34 (2)	29 (3)
明治大学	17 (6)	31 (4)	30 (9)	27 (1)
日本大学	24 (11)	19 (2)	37 (10)	23 (5)
中央大学	31 (10)	29 (3)	25 (2)	23 (1)
学習院大学	15 (4)	8 (1)	10 (0)	18 (1)
成城大学	3 (0)	4 (0)	18 (0)	16 (0)
早稲田大学	10 (3)	17 (0)	6 (0)	14 (2)
東洋大学	2 (0)	16 (2)	20 (0)	13 (2)
成蹊大学	10 (2)	7 (0)	13 (0)	11 (3)
上智大学	13 (2)	17 (1)	10 (0)	9 (1)
駒沢大学	10 (0)	8 (0)	8 (0)	9 (0)
東京理科大学	16 (14)	6 (4)	7 (7)	8 (6)
慶應義塾大学	7 (1)	9 (0)	7 (1)	7 (1)
専修大学	4 (0)	6 (0)	9 (0)	6 (0)
國學院大学	5 (0)	2 (0)	9 (0)	4 (0)
東京農業大学	3 (3)	8 (8)	8 (6)	4 (3)
獨協大学	3 (0)	1 (0)	7 (0)	3 (0)
東京女子大学	5 (0)	6 (0)	7 (0)	3 (0)
神奈川大学	2 (0)	6 (0)	6 (2)	3 (1)
学習院女子大学	1 (0)		8 (0)	2 (0)
星薬科大学	1 (1)	1 (1)	5 (5)	1 (1)
全体の合格者数	469 (130)	506 (66)	568 (82)	541 (82)

## 国公立大学合格校

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
千葉大学			2 (1)	2 (1)
横浜市立大学	2 (1)	3 (1)	1 (1)	2
横浜国立大学				1
北海道大学				1 (1)
東北大学				1 (1)
東京学芸大学				1
大阪大学				1 (1)
奈良女子大学				1 (1)
茨城大学		1	3	
首都大学東京	2 (1)	1	1 (1)	
信州大学			1 (1)	
埼玉大学			1 (1)	
秋田大学			1 (1)	
東京医科歯科大学		1 (1)		
京都府立大学		1		
筑波大学	1 (1)			
東京工業大学	1 (1)			
東京農工大学	1 (1)			
琉球大学	1			
防衛医科大学校				1 (1)
合 計	8 (5)	7 (2)	10 (6)	11 (6)

現役浪人合計数。( )内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。(2015年4月9日現在)

## 4 明治学院中学校・東村山高等学校

### (1) 事業計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、道徳人、実力人、世界人の育成を教育目標に、キリスト教教育の充実を目指す。

#### ① キリスト教教育

##### (a) 礼拝

本校のクリスチャン教職員だけでなく外部の社会経験に裏付けられた方々の説教・奨励によって福音を伝えていく。

##### (b) ボランティア活動

教会や病院・老人ホームでのハンドベル演奏等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

##### (c) 国際交流

高校生を対象とした米国キリスト教会の支援によるホームステイと、留学制度を一層充実させる。

##### (d) 総合学習

##### (e) キリスト教教育懇談会

近隣教会との協力の為にキリスト教教育懇談会を行う。

##### (f) 教職員キリスト教教育研修会

学期毎の教職員キリスト教教育研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。

#### ② 学校評価

##### (a) 教職員研修

学校運営について継続的に自己点検と改善を行うため、教職員研修を行う。

##### (b) 客観的英語教育評価を得るためGTEC (Global Test of English Communication) を実施する。

##### (c) 外部専門業者による授業評価を行う。

#### ③ 学力と進学実績の一層の向上

##### (a) 中学

プログレス21 (英語教育メソッド) の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。

##### (b) 高校

2010年度入学者から、高2・高3で受験状況に応じたコース制を導入し、教育効果を向上させる。

#### ④ 中高大の連携強化

#### ⑤ 地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深め、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。

#### ⑥ 学生・生徒の募集計画

2014年度募集計画

中学140名、高校240名 (新入生120名、移行生120名)

募集方法：中学一般入試 (3回)

高校推薦入試 (新入生120名のうち50名、男子運動クラブ推薦あり)

高校一般入試・面接 (新入生120名のうち70名、第一志望は優遇措置)

#### ⑦ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

#### ⑧ 2010年度入学生から適用した「学習プログラム」を継続実施する。

#### ⑨ 卒業生 (同窓会員) への働きかけ強化

卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

#### ⑩ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進

#### ⑪ 危機管理体制

#### ⑫ 大学合格者数の実績

### (2) 事業計画の進捗状況

#### ① キリスト教教育

##### (a) 礼拝及び講演会

クリスチャン教職員・非常勤講師及びクリスチャンの同窓生等によって礼拝暦に基づき、毎朝20分間の礼拝を守った。2014年度は特に、学院長が毎月中高で奨励を担当し、さらに学院の理事2名が奨励のため来校した。

特別礼拝は近隣の教会や学院から牧師・講師を招き、普段の20分間を40分間に延長して献げた。2学期終業式を兼ねてのクリスマス礼拝は、今回初めて「クリスマス賛美礼拝」として聖書朗読と讃美歌によって行った。

3月には「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、被災地の現状を伝えるDVDを見て祈る特別礼拝を守った他、毎月11日に、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて全校生徒で共に祈りを献げた。被災地のための「東京一祈りの輪」には、6月に生徒4名・教師1名が参加した。

また、信教の自由を守る日の講演会を、中学は3月4日に比企敦子（NCC教育部総主事）先生、高校は3月2日に植木献（大学教養教育センター）先生を招いて行った。さらに3月23日・24日にはブラウン館にて1泊の高校生修養会を行った（参加13名）。

#### 特別礼拝

日付	礼 拝	中 学	東村山高校
4/19	※家族礼拝	住谷翠 (日本キリスト教会小平教会牧師)	
4/21	※イースター礼拝	安部一徳(教団杉並教会牧師)	藤井和弘(日本キリスト教会南浦和教会牧師)
6/11	※ペンテコステ礼拝	山田恵子(教団ひばりが丘教会牧師)	山口紀子(教団更生教会牧師)
10/25	※宗教改革記念礼拝	岩本聖史(教団白鷺教会牧師)	高橋敏通(教団野方町教会牧師)
10/30	創立記念礼拝	鈴木美南子(明治学院理事)	小暮修也(明治学院長)
11/10	永眠者記念礼拝	伊藤節子(本校副校長)	孫 永律(本校校長)
11/26	クリスマス点灯式(中高共催)	孫 永律(本校校長)	
12/20	※クリスマス賛美礼拝	清弘剛生(教団頌栄教会牧師)	吉村和雄(キリスト品川教会牧師)
12/20	クリスマスの集い(中高共催)	今村栄児(本校聖書科教諭)	
1/25	高校卒業礼拝		大館宣道(本校英語科教諭)
3/12	東日本大震災を覚える礼拝	DVDと祈祷	DVDと祈祷

注) 上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約142万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体他、合わせて23個所に送金した。

#### (b) ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではフィリピンとの間で17年間CFJ（Child Fund Japan、旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、クラスで一人のチャイルドを支えた。また、2002年度からバンコクYMCAに協力して、エイズ孤児ケアセンター「ハッピーホーム」の子供たちのために、夏休みのコイン募金から5万円を資金援助した。

さらに、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者福祉施設にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

東日本大震災被災者救援のために、有志の高校生が被災地でボランティア活動を夏に2回（11名参加）行なう活動があった。

#### (c) 国際交流

夏休みのプログラムとして、中学ではワシントン州シアトルで2週間のサマーキャンプを実施した。参加者は29名（2013年度36名）であった。1ホスト生徒2名のホームステイ形式で2週間を過ごした。

高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施し、参加は16名（2013年度17名）であった。

高3対象の冬季英語研修は、2011年度から2週間のプログラムで開始したが、2014年度は3週間のプログラムとして改革派の大学であるアイオワ州ノースウェスタン・カレッジにて実施し、13名が参加した。

また、1月に韓国忠清南道のキリスト教学校「クメハッキョ（夢の学校）」から中高生と引率・通訳の26名が来校し、礼拝を共に守り高1の英語授業で交流した。さらに2月には韓国全国から選抜された青年訪日研修団一行36名が来校し、校内ツアー、大福作り、柔道の授業見学、体育館でスポーツ交流、高2英語の授業参加等のプログラムを行った。団員と本校ホスト役の高3生徒達は親密に交流し、有意義な経験となった。

#### (d) 総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動、また礼拝・修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人、実力人、世界人の育成」の実現のために総合学習の時間を用いることができた。高校では総合学習を学習プログラムの中に位置づけ、キャリア・デザイン構築や自分に合った進路選択のための講座を設けて、生徒がそれぞれの進路を開拓する力を得ることができるようにした。

#### (e) キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるためにキリスト教教育懇談会を2回開催した。また出席の牧師に朝の礼拝の説教奉仕をお願いした。

第1回 6月23日 33名参加「聖書の授業見学」

第2回 11月10日 38名参加「ホームステイに参加した生徒たちとの交流」

(f) キリスト教教育研修会

第1回 5月21日 「献金・礼拝指導についてのアンケートを受けて」

(曾武川道子キリスト教活動委員会主任)

第2回 3月4日 「白金の高校と大学におけるキリスト教教育の報告」

(曾武川道子キリスト教活動委員会主任)

(g) 聖書の授業

中学・高校の新入生には、初めに明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味を理解させ、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、生徒が3年ないし6年の間に、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h) 宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場 所	実施日	主 題
中1	富士箱根ランド	6/4-6	神様の創造された自然の素晴らしさを知る。共同作業を通して協力の必要性、互いの価値を知る。
中2	軽井沢恵みシャレー	〃	愛は神様から与えられていることを確認し、互いに愛することを具体的に考える。
中3	広島・京都・奈良	9/9-12	広島・京都・奈良で平和について考えと共に、日本の伝統文化を学ぶ。
高1	御殿場東山荘	6/4-6	明治学院の歴史を学び、明学生としての意識を高める。聖書を学び自分のタラントについて考える。
高2	平戸・長崎	6/3-6	キリスト教の殉教の歴史を学ぶと共に、被爆地に平和を学ぶ。
高3	箱根旧街道	6/5-6	「自分を支えた聖句」作りでキリスト教と向き合う。神様の恵みと友人の支えに気づき、将来について考える。

② 学校評価

(a) 教職員研修4月4日（金）・5日（土）、11月21日（金）

4月の2日間は、2013年度の各分掌・学年・教科の年間総括、2014年度の各分掌・学年・教科方針の説明、新年度準備、11月は各分掌・学年・教科の年度中間総括、及び2015年度校長方針の説明の後、入試の動向分析に関する講演研修を行った。

(b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

客観的英語教育評価を得るため、中1から高3までを対象に、2014年度もGTEC（Global Test of English Communication）を実施した。

学年	2014年度受験数	2014年度スコア	2013年度スコア	2014年度全国平均	テストタイプ
中1	146	203点	200点	251点	CORE
中2	143	273点	274点	325点	
中3	142	343点	344点	407点	
高1	265	441点	420点	407点	BASIC
高2	243	463点	475点	446点	ADVANCED
高3	252	489点	500点	461点	ADVANCED

\* 中学3年生のスコアが全国平均と比較して差が大きいのは、本校ではCORE（440満点）を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC（660点満点）を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

(c) 在校生アンケート

外部専門業者による学力推移調査を実施し、その分析評価を受け、今後の改善点を確認した。

③ 学力と進学実績の一層の向上

(a) 中学

1) 英語教材としてプログレス21を採用しており、その成果として全学年でスピーチコンテストのレベル向上に繋がった。2014年度も中高共に明治学院大学の教員が審査員を務め、最後の講評での高い評価は生徒たちにとって良い励みとなった。英語検定の合格率も伸び（中学生で準2級合格者40名、2級合格者2名）、上位級の生徒たちに学院から奨励金が給付された。この教材で効果をあげるためには家庭学習が大切であり、その指導を厳しく行うことは、家庭での学習習慣作りとして他教科の学習にも波及する効果がある。客観的な評価を得るために

前記GTECを実施している。

- 2) 数学検定は3級が中学卒業時の学力基準とされるが、2014年度の中学生の3級取得者20名のうち、2年生が11名おり、学力相当の上の級に挑戦する者が多くいる。また、高1終了レベルの準2級には中3で2名が合格した。高校生は理系コースを中心に、2級に2名、準2級に7名が合格した。数学検定は強制ではないが教科で奨励し、学校を会場として年3回実施しており、数学の学力向上の励みとなっている。
- 3) 理科と社会では、野外実地踏査により生徒の興味関心を引き出すことに努めた。

学年	場 所	実施日	目 的
中2	理科校外授業（多摩動物公園）	11/14	動物の生態を知り特徴と体形骨格等の相関関係を観察する。
	社会校外授業（東京歴史散歩）	9/25	各人の興味関心を東京の史跡に発見し壁新聞で報告する。
中3	理科校外授業（城ヶ島）	11/18	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ。

(b) 高校

- 1) 数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。
- 2) 2010年度入学者から進級基準が厳しくなり、1科目でも単位未修得となると進級を認めていない。
- 3) 中高新学習指導要領と2010年度から開始された学習プログラムに対応する教育課程を、学年進行で実施することができた。
- 4) 高校2・3年では進路指導の外部専門業者も活用して学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。
- 5) プロGRESS21は中学に引き続いて全ての学年で実施している。英語は「英検2級に合格して卒業」が目標である。

(c) 進路指導部の拡充

現行の「学習プログラム」に基づく、進路指導の定例会議を毎週行った。ステージごとの会議を進行するキャリア・デザイン担当のまとめ、明治学院大学移行推薦コースのアカデミックリテラシー担当のまとめを加えて、各学年の指導状況、取り組みについて検討した。高校生に「進路の手引き」を改訂、配付し、大学受験指導のため、外部専門業者の分析データを活用して、高2・高3教員向けの出願指導研修を行った。

(d) 補習講習の充実

学習の遅れた生徒には補習を制度化しており、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を設定、実施し、生徒のニーズに応じている。始業前及び放課後に、年間で約190講座、約1,500時間の補習講習を実施し、多くの生徒が参加し学習に励むことができた。

(e) 将来構想懇談会の設定

2013年度まで現行「学習プログラム」の検討・運営を中心的に担った将来構想委員会を懇談会に変更して4回開催した。本校の教育の充実向上、将来にわたる課題について、教職員が多様な立場から意見交換を行い、提案の検討をした。

④ 中高大の連携強化

(a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

2014年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により87名、高校3年全在籍者の34.5%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2011年46.4%、2012年39.4%、2013年35.3%、2014年34.5%となっている。

(b) 明治学院大学からの教育実習の受け入れ

経済1名、社会2名、国際1名、計4名を受け入れた。

(c) 継続教育の充実

- 1) 明治学院大学経済学部の入学前教育が始められて7年目となった。生徒たちの参加、取り組みから入学前教育が成果をあげていることが分かる。また、法学部、社会学部の入学前教育も行なわれ、明治学院大学入学までの4カ月間、高等教育を受ける準備の時とすることができている。
- 2) 5月に国際学部のCampus Visit、2月には教養教育センター主導のJ.C.バラ・プログラムに参加して大学生活の一端を知ることができた。後者は大学のアカデミズムに触れると共に、入学前に大学生活に慣れておく貴重な機会となっている。引率の教職員にも高大接続、一貫教育の意味で有意義な機会である。
- 3) 中高スピーチコンテストでは明治学院大学の教員を審査員に招いて講評をしていただくと共に、英語科教員と情報交換、交流を行った。
- 4) 「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。その具体化のための教育ビジョン検討委員会に参加し、種々の提案を行った。

## ⑤ 地域との交流

- (a) 近隣の商店街と地域住民の代表者、近隣中高との懇談会を持ち、生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。また生徒の安全について、地元警察と私立中高の生活指導担当者間で、情報交換・指導の協力について話し合いを行った。
- (b) 2007年度から3月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流の機会としている。2010年度は震災、2011年度は開花遅れのために中止したが、2012年度から再開し、今年度は6回目として3月29日に開催したが、約750名の来場者、約50名のフリーマーケット参加者があった。
- (c) 高校運動部の生徒を中心に通学路のゴミ拾いを行い、地元住民との交流を図ることができた。

## ⑥ 学生・生徒の募集計画

## (a) 学校説明会

4月3日の立川パレスホテルを皮切りに32会場で行われた合同学校説明会や公立中学・塾へ出向く説明会など、外部だけでも延べ約130名の教職員を動員して募集活動を行った。また本校が開催する学校説明会は、中学受験生6回（内、平日開催2回）、高校受験生4回、中高オープンキャンパスを1回（7月）、塾対象説明会を3回行った。中学の学校説明会への来校者は、年度の前半は前年に比べて増加したが、後半は伸び悩み、合計が前年を1割弱下回った。高校は併願優遇の変更、運動クラブ推薦の新設などで来校者は前年比約1割増であった。説明会へのリピーターの増加、出願率の向上等、本校に相応しい生徒獲得のために、活発な募集入試活動を展開して行く必要があることを確認した。

## (b) 入試の状況分析

中学は、2月2日と4日の4科入試に加えて、2月1日午後2科入試を行う3回入試の4年目となった。経済状況、公立校への回帰等により私立受験者数全体が伸び悩み中、受験者数は、前年度比約15%の減少であった。高校は、埼玉県からの志願者が同県の受験指導により減少しているが、合計の志願者数では前年度比で推薦入試は漸増、一般入試は約17%上回った。応募者および合格者全体の学力水準は前年と同レベルであった。中高ともに受験者の増加と安定的な確保、男子の応募者の増加対策が課題となっている。

## (c) 入試結果

## 中学

年 度	2013年度				2014年度				2015年度			
	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定 員	40	80	20	140	50	70	20	140	50	70	20	140
応募者	343	341	256	940	306	305	291	902	280	262	222	764
受験者	328	209	116	653	294	183	94	571	272	142	38	452
合格者	120	92	49	261	136	101	31	268	139	108	31	278
入学者	48	53	43	144	47	62	37	146	44	78	23	145

## 東村山高校

年 度	2013年度		2014年度		2015年度	
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
入 試						
定 員	40	80	50	70	50	70
応 募 者	48	193	69	214	52	232
受 験 者	43	178	51	197	50	212
合 格 者	43	131	51	130	50	127
新入学者	43	69	51	75	50	68
移 行 生	133		139		139	
2 次						
総入学者	245		265		257	

## ⑦ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

- (a) (株)明治学院サービスの有効活用による経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を2011年度から継続実施している。
- (b) 事務室は、より効率的な事務処理体制の構築を目指し専任の事務長が就任した。職員が一体となって財政の管理運用、取引先との契約内容の見直し等による経常支出の削減、効率のよい予算執行、150周年記念事業の検討・準備、中長期資金計画・施設管理計画作成等、将来を見据えた校務運営に努めた。特に照明設備の改善と節電の為に、体育館の照明LED化、人感センサー導入、またチャペルの映像音響設備を更新した。

## ⑧ 学習プログラム

現行の学習プログラムは、2008年9月に以下1)～5)の「将来構想骨子」を、また2009年7月に「コース分け細則」を教職員会議で採択し、2009年10月9日には理事懇談会にて「新学習プログラムの現状と課題」としてプレゼンテーションを行って開始した。2014年度高3生は適用の3期生である。

- 1) キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。
- 2) 明治学院大学系列校としてのメリットを活かした教育。アカデミックリテラシーの構築。
- 3) 生徒の多方面への進学要求に応える教育。
- 4) 与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。
- 5) 国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為の国際理解教育。

学習プログラムに基づいた高3・高2生徒のコース分けは、系列校推薦コースが2クラス、理系受験コースが1クラス、文系受験コースが3クラス（高3は文理混合1クラスを含む）となった。高3生の進路状況は、推薦進学コースではアカデミックリテラシーの授業による小論文・面接指導、大学教員の特別講義（年間13回）等による学習指導が成果を挙げた。受験進学コースでは、主要大学の合格実績数がプログラム実施前の2011年度よりも大きく向上した。

#### ⑨ 卒業生（同窓会員）とのつながり、働きかけの強化

毎年11月3日（ヘボン祭）に東村山同窓会の主催による、同窓生講演会が開かれている。当日は、学校企画のBack to the campusも行なわれ、26・27期生が集まり旧交を温めた。同窓会からは例年、高校卒業生に記念万年筆、クラブ活動に対する援助金及び卒業生の「成人の集い」に祝い金が贈られている。

昨年度の明治学院創立150周年・東村山高校開校50周年行事、開校年に発足した6つの高校運動部の「創部50周年記念式」を契機に卒業生と学校とのつながりが強化された。2015年度の記念事業実施を前に、募金協力への支援を強く働きかける準備をした。

#### ⑩ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進

明治学院創立150周年記念事業として、グラウンドの人工芝化、ビオトープ設置、正門改修等の校地整備事業の検討委員会を設置して準備作業を継続した。

#### ⑪ 危機管理体制

- (a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（9月）。東京都私立中高協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（9月）。
- (b) AED（自動体外式除細動器）を4箇所に増設、熱中症対策として警報器を体育館に設置している。
- (c) 災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など）を点検・増備し、1,300名が3日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢である。学院との非常連絡用に衛星電話を設置した。
- (d) 新型インフルエンザ発生に備えて対応の要項を整備し、サージカルマスク（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）の備蓄をした。また発生時の連絡用に一斉メールを運用している。

## ⑫ 大学合格者数の実績（2011～2014年度大学合格者数）

## 主な私立大学合格校

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
明治学院大学	122 (+2)*	98 (+5)*	89 (+1)*	87 (+2)*
法政大学	11 (4)	14	20 (7)	32 (5)
日本大学	11 (4)	14 (7)	21 (15)	32 (7)
明治大学	17 (7)	7 (1)	13 (3)	26 (4)
東洋大学	6 (2)	7 (2)	18 (9)	24 (7)
青山学院大学	17 (5)	13	10 (3)	15 (2)
中央大学	13 (3)	14 (3)	13 (1)	14 (2)
学習院大学	6 (3)	9 (1)	9 (3)	14 (5)
成蹊大学	11 (2)	17 (4)	10 (4)	13 (3)
立教大学	4	13	15 (2)	12 (3)
早稲田大学	6 (1)	9	5	11
上智大学	7 (2)	12 (1)	2	10 (1)
成城大学	9	7	2	10
東京女子大学	3	1	6	9 (1)
武蔵野美術大学	5	6	10	8
東京理科大学	4 (4)	4 (4)	11 (10)	7 (6)
東京農業大学	4 (4)	3 (3)	1 (1)	6 (6)
日本女子大学	1	2	4	5
東京電機大学	7 (7)	4 (4)	4 (4)	3 (3)
国際基督教大学	2	2	2	2
慶應義塾大学	1	4	1	1
その他	104 (38)	135 (33)	167 (63)	170 (56)
合計	373 (86)	400 (63)	434 (125)	513 (111)

## 国公立大学合格校

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
首都大学東京		3 (2)	1	1
東京藝術大学			1	1
東京学芸大学	1 (1)	1		1
埼玉県立大学		1		1
東京外国語大学	2			1
電気通信大学				1 (1)
鹿児島大学				1 (1)
埼玉大学			2	
筑波技術大学		1 (1)		
信州大学		1 (1)		
東京海洋大学			1 (1)	
千葉大学			1 (1)	
金沢大学			1	
東北大学	1			
新潟県立大学			1	
東京医科歯科大学	1 (1)			
公立国際教養大学	1			
合計	6 (2)	7 (4)	8 (2)	7 (2)

現役浪人合計数。( )内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

\* : + は受験して明治学院大学に合格した数。

(2015年4月9日現在)

### 第3章 2014年度財務の概要と経年比較(2010年度～2014年度)

#### 1 財産目録

資産総額	101,503	百万円
1 基本財産	48,503	百万円
2 運用財産	52,999	百万円
負債総額	9,873	百万円
正味財産	91,630	百万円

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m <sup>2</sup>	16,814
建物	146,747m <sup>2</sup>	20,296
建物付属設備	631件	3,436
構築物	321件	1,290
図書	1,182,100冊	5,285
教具・校具・備品	41,203点	1,034
その他		343
2 運用財産		
現金預金		5,586
その他		47,413
資産総額		101,503
負債額		
1 固定負債	5,798	
長期借入金	707	
退職給与引当金	5,088	
長期未払金	2	
2 流動負債	4,074	
短期借入金	210	
その他	3,864	
負債総額	9,873	
正味財産（資産総額 - 負債総額）	91,630	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部					
固定資産	81,237	86,920	90,114	92,563	95,146
有形固定資産	49,564	48,862	48,329	48,184	48,308
土地	16,841	16,854	16,814	16,814	16,814
建物(含付属設備)	24,513	23,960	23,533	23,535	23,733
構築物	1,821	1,750	1,609	1,446	1,290
教育研究機器備品	1,009	987	1,008	938	920
その他機器備品	245	204	164	152	114
図書	4,983	5,090	5,197	5,264	5,285
その他	150	14	0	30	148
その他の固定資産	31,672	38,057	41,785	44,379	46,837
退職給与引当特定資産	3,072	5,205	5,167	5,128	5,088
教育施設拡充引当特定資産	8,223	9,995	11,291	12,322	12,800
国際交流引当特定資産	6	5	5	4	4
チャペル・オルガン引当特定資産	86	79	47	38	37
減価償却引当特定資産	12,304	13,790	15,220	16,832	18,329
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	3,112	3,112	3,105	3,088	3,088
創立150周年記念寄付引当特定資産	90	265	353	451	494
日本近代音楽館引当特定資産	153	261	261	193	193
年金引当特定資産	-	733	1,466	1,466	1,466
その他の引当特定資産	41	41	93	101	92
第3号基本基金引当資産	4,221	4,221	4,221	4,263	4,838
長期貸付金	219	197	178	147	128
その他	128	137	360	328	262
流動資産	12,758	9,303	8,089	7,442	6,357
現金預金	7,545	6,762	5,656	4,488	5,586
有価証券	4,495	1,988	1,900	2,105	82
その他	718	552	532	847	688
資産の部合計	93,996	96,223	98,204	100,005	101,503

負債の部					
固定負債	4,909	6,646	6,345	6,049	5,798
長期借入金	1,823	1,432	1,173	916	707
退職給与引当金	3,072	5,205	5,167	5,128	5,088
長期未払金	13	8	4	3	2
流動負債	4,579	4,341	4,165	4,227	4,074
短期借入金	495	258	260	258	210
前受金	2,799	2,875	2,521	2,658	2,581
その他	1,284	1,208	1,383	1,310	1,282
負債の部合計	9,489	10,988	10,511	10,276	9,873
基本金の部					
第1号基本金	76,867	77,545	78,443	79,204	79,802
第2号基本金	8,223	9,995	11,291	12,322	12,800
第3号基本金	4,221	4,221	4,221	4,263	4,838
第4号基本金	1,163	1,181	1,181	1,188	1,199
基本金の部合計	90,475	92,944	95,138	96,980	98,641
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	5,968	7,709	7,445	7,251	7,011
消費収支差額の部合計	△ 5,968	△ 7,709	△ 7,445	△ 7,251	△ 7,011
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	93,996	96,223	98,204	100,005	101,503

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆貸借対照表についての説明

- 貸借対照表：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。
- 資産：2014年度末の資産合計は、101,503百万円となり、前年度比1,498百万円(1.5%)増加しました。
- 資産の内訳：固定資産は95,146百万円となり、前年度比2,583百万円(2.8%)増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が前年比2,458百万円(5.5%)増加しました。流動資産は、6,357百万円となり、前年度比1,085百万円減少しました。
- 負債：2014年度末の負債合計は、9,873百万円となり、前年度比403百万円(3.9%)減少しました。
- 借入金：2014年度に258百万円の借入金を返済し、年度末における長期と短期を合わせた借入金残高は917百万円となりました。また借入金利息として22百万円(前年度比7百万円減)を支払いました。
- 基本金：2014年度末合計は98,641百万円となり、前年度比1,661百万円(1.7%)増加しました。
- 正味財産(自己資本)：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が91,630百万円となり、前年度比1,901百万円(2.1%)増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

## 3 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,752	14,579	14,409	14,130	14,400
手数料収入	789	797	756	800	779
寄付金収入	177	235	165	171	119
補助金収入	1,848	1,711	1,695	1,925	1,426
国庫補助金	1,117	998	984	1,207	711
地方公共団体補助金	731	713	710	716	715
その他補助金	0	0	0	0	0
資産運用収入	733	838	985	900	1,187
資産売却収入	11,780	13,927	15,194	14,102	23,905
事業収入	189	180	181	181	188
雑収入	461	348	349	471	481
借入金等収入	2	0	1	1	1
前受金収入	2,799	2,875	2,521	2,658	2,581
その他の収入	910	649	650	4,383	946
資金収入調整勘定	△ 3,335	△ 3,175	△ 3,273	△ 3,246	△ 3,230
当年度資金収入合計	31,108	32,969	33,639	36,479	42,788
前年度繰越支払資金	7,890	7,545	6,762	5,656	4,488
資金収入の部合計	38,998	40,514	40,402	42,136	47,277
資金支出の部					
人件費支出	9,786	9,612	9,663	9,886	9,877
(内、退職金支出)	(486)	(384)	(403)	(538)	(514)
教育研究経費支出	3,722	3,853	3,924	3,959	4,080
管理経費支出	1,068	901	1,045	1,054	1,049
借入金等利息支出	88	60	36	29	22
借入金等返済支出	829	628	258	260	258
施設関係支出	969	484	606	1,189	1,457
設備関係支出	453	330	565	316	336
資産運用支出	14,611	17,723	18,743	20,788	24,547
その他の支出	773	888	735	882	758
資金支出調整勘定	△ 850	△ 731	△ 835	△ 719	△ 696
当年度資金支出合計	31,453	33,752	34,745	37,647	41,691
次年度繰越支払資金	7,545	6,762	5,656	4,488	5,586
資金支出の部合計	38,998	40,514	40,402	42,136	47,277

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆資金収支計算書についての説明

●資金収支計算書：2014年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。

●当年度資金収入合計：2014年度は、42,788百万円となり、前年度比6,309百万円（17.3%）増加しました。

●資金収入の部合計：前年度繰越支払資金4,488百万円を加えた資金収入の部合計は47,277百万円となりました。

●当年度資金支出合計：2014年度の資金支出の合計額は41,691百万円となり、前年度比4,044百万円（10.7%）増加しました。

●次年度繰越支払資金：資金収入の部合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となります。2014年度は5,586百万円の繰越をすることになり、前年度より1,098百万円多くなりました。これは流動有価証券を現金預金に置換えた額が多かったことによるものです。

## 4 消費収支計算書

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	14,752	14,579	14,409	14,130	14,400
手数料	789	797	756	800	779
寄付金	336	344	168	174	127
補助金	1,848	1,711	1,695	1,925	1,426
国庫補助金	1,117	998	984	1,207	711
地方公共団体補助金	731	713	710	716	715
その他補助金	0	0	0	0	0
資産運用収入	733	838	985	900	1,187
資産売却差額	0	0	0	18	0
事業収入	189	180	181	181	188
雑収入	489	348	433	471	488
帰属収入合計	19,138	18,800	18,631	18,601	18,598
基本金組入額	△ 2,615	△ 2,469	△ 2,194	△ 1,841	△ 1,901
消費収入の部合計	16,522	16,331	16,437	16,759	16,697
消費支出の部					
人件費	9,724	11,744	9,709	9,847	9,837
(内、退職給与引当金繰入額)	(424)	(2,516)	(449)	(499)	(474)
教育研究経費	5,160	5,194	5,214	5,421	5,437
(内、減価償却費)	(1,438)	(1,341)	(1,289)	(1,462)	(1,357)
管理経費	1,215	1,048	1,186	1,204	1,195
(内、減価償却費)	(147)	(145)	(140)	(150)	(138)
借入金等利息	88	60	36	29	22
資産処分差額	99	23	26	62	204
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	16,288	18,071	16,173	16,566	16,697
当年度消費収支差額	234	△ 1,740	264	193	0
前年度繰越消費支出超過額	6,202	5,968	7,709	7,445	7,251
基本金取崩額	0	0	0	0	240
翌年度繰越消費支出超過額	5,968	7,709	7,445	7,251	7,011
帰属収入消費支出差額	2,849	728	2,458	2,035	1,901

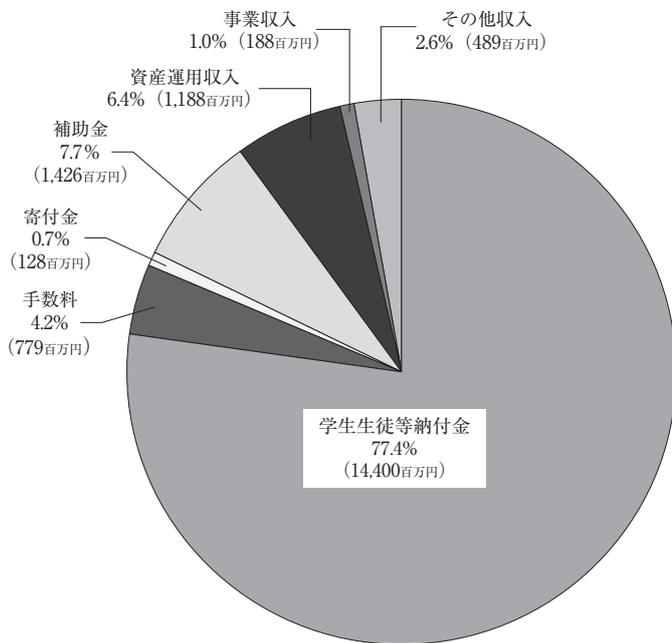
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆消費収支計算書および基本金についての説明

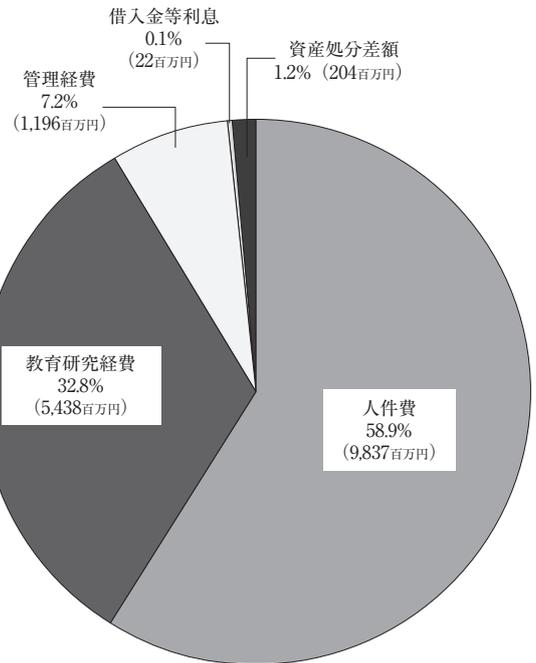
- 学生生徒等納付金収入：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2014年度は学院全体で14,400百万円となり、大学の入学者が予定よりも多かったことなどから、前年度より270百万円(1.9%)増加しました。
- 手数料：入学検定料が主な収入となっています。2014年度は779百万円となり、前年度より21百万円(2.6%)減少しました。
- 補助金：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2014年度は学院全体で1,426百万円となり、前年度より499百万円(25.9%)減少しました。主な要因は、大学入学者の定員超過による減額です。
- 帰属収入：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である帰属収入は、18,598百万円となり、前年度より3百万円減少しました。また基本金組入れ後の消費収入は16,697百万円となり、前年度より62百万円(0.4%)減少しました。
- 人件費：2014年度は退職者が前年度より少なかったため、退職給与引当金繰入額が減少しました。一方、人件費自体は増加したものの、減少額には及ばず、2014年度の人件費総額は9,837百万円となり、前年度比10百万円(0.1%)減少しました。
- 消費支出：教育研究経費・管理経費ともほぼ昨年度並みでした。大学の法科大学院関連資産等の資産処分差額が204百万円発生したことにより、消費支出の合計は16,697百万円となり前年度より131百万円(0.8%)増加しました。
- 当年度消費収支差額：前年度は193百万円の収入超過でしたが、2014年度は消費収入と消費支出がほぼ同額となり、収支差額は0円(収支均衡)となりました。
- 基本金の種類と目的：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2014年度末で79,802百万円(前年度比597百万円増)となります。第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2014年度末で、12,800百万円(前年度比477百万円増)を保有しています。第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2014年度末には4,838百万円(前年度比575百万円増)を保有しています。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費+教育研究経費+管理経費+借入金利息」の合計の1/12(1ヵ月分)となっています。2014年度末には1,199百万円(前年度比10百万円増)を保有しています。

5 収支・借入金等図表

(図1) 帰属収入 18,598百万円

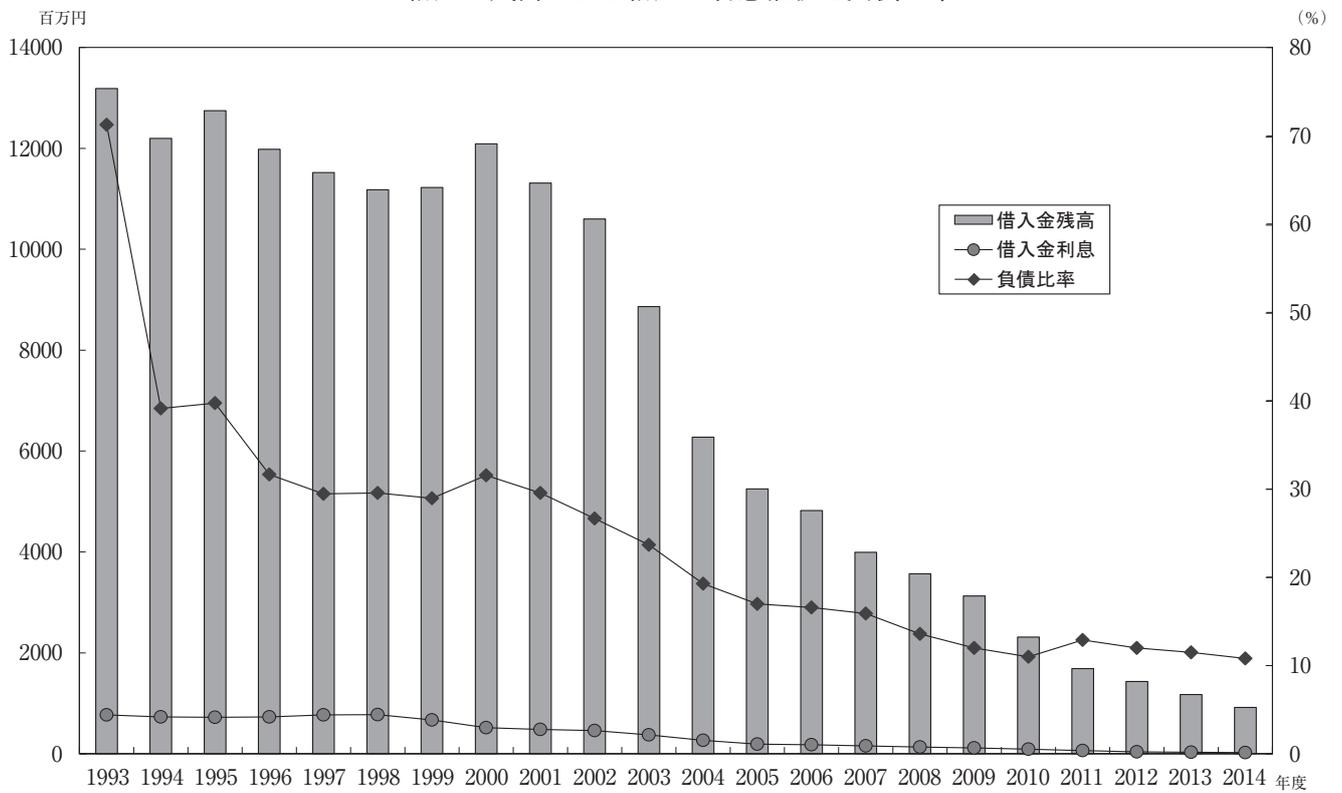


(図2) 消費支出 16,697百万円



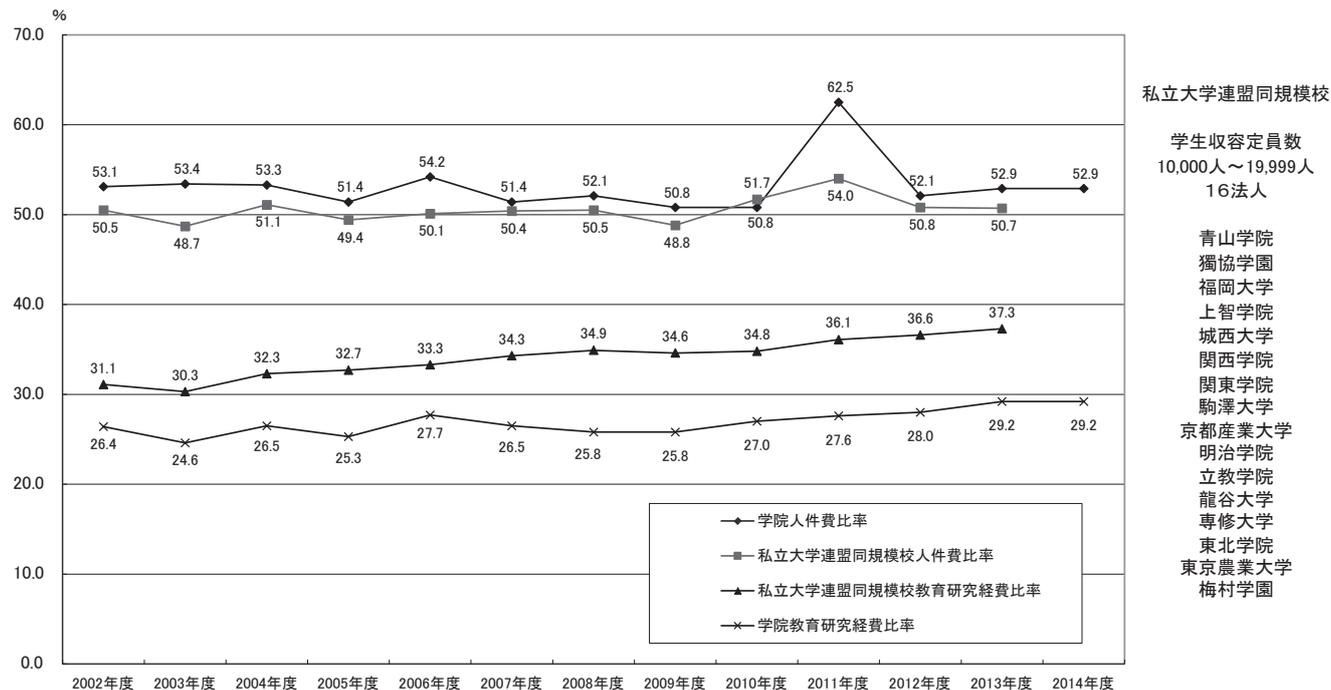
(図3)

借入金残高および借入金利息推移と負債比率



(図4)

人件費比率と教育研究経費比率の推移



(図5)

基本金と正味財産の推移



## 6 財務比率検証

### 1. 財務比率について

2014年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

#### 《2014年度消費収支計算書関係比率》

比 率 名 称	指標	2014年度 本学決算	2013年度 私大連平均
① 人件費比率 (人件費／帰属収入)	▼	52.9%	【50.7%】
② 人件費依存率 (人件費／学生生徒等納付金)	▼	68.3%	【84.0%】
③ 教育研究経費比率 (教育研究経費／帰属収入)	△	29.2%	【37.3%】
④ 管理経費比率 (管理経費／帰属収入)	▼	6.4%	【6.1%】
⑤ 消費収支比率 (消費支出／消費収入)	▼	100.0%	【105.0%】
⑥ 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金／帰属収入)	△	77.4%	【60.3%】

#### 《2014年度貸借対照表関係比率》

比率名称	指標	2014年度 本学決算	2013年度 私大連平均
① 自己資金構成比率 (自己資金／総資金)	△	90.3%	【84.2%】
② 固定比率 (固定資産／自己資金)	▼	103.8%	【105.3%】
③ 流動比率 (流動資産／流動負債)	△	156.0%	【186.1%】
④ 負債比率 (総負債／自己資金)	▼	10.8%	【18.8%】
⑤ 退職給与引当預金率 (退職引当特定資産／退職給与引当金)	△	100.0%	【64.4%】
⑥ 基本金比率 (基本金／基本金要組入額)	△	99.3%	【96.0%】

※【 】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均  
 (「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による)

※指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

※人件費関連比率は退職給与引当特別繰入額を除いて算出

### 2. 点検・評価および改善目標について

(特長)

- ・消費収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
- ・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私大連平均値を下回っています。
- ・12種類の財務比率の中で、8つの比率で私大連平均より優位な数値となっています。
- ・教育研究経費比率は昨年度と比較し、同率となっています。

(課題)

- ・教育研究経費比率については、ここ数年上昇し続けてきましたが、30%を目前にしながらか横ばいとなっています。
- ・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

(改善目標)

- ・人件費比率は52.9%となりました。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
- ・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
- ・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

## 7 監事による監査報告書

## 「監事監査報告書」

2015年5月22日

学校法人 明治学院  
理 事 会 御 中

私たち学校法人明治学院監事 永嶺 雄三、橋本 茂は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2014年4月1日から2015年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

## 1. 監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席しており、又それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録も閲覧しました。また理事・監事・評議員懇談会や補助金勉強会等にも出席し、更に理事長、学院長、学長、高校長、中学・東村山高校長等の部門の長をはじめ、財務理事、大学入試担当副学長、公的研究費統括管理責任者である副学長と協議し意見を述べました。それらを通じて学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）や入試、就職、課外活動報告、補助金の採択状況について把握するように努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査にも立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 永 嶺 雄 三 ⑩

監 事 橋 本 茂 ⑩





明治学院広報（別冊）

編集 法人事務室（内線5167）

発行責任者 理事長 青本 健作



「明治学院広報」は地球環境のために、大豆油インキを使用しております。

